

木炭資金貸出取扱要項

- 一、資金ノ用途ハ左ノモノニ限ルモノトス
 - 1、原木購入ニ對スル貸付金
 - 2、炭竈構築資金
 - 3、木炭販賣假渡金及保管受寄木炭ニ對スル貸付金
- 二、貸出ノ期間ハ一ケ年以内トス
- 三、貸出ノ形式ハ手形借入金契約ニ基キ振出シタル百八十日以内ノ手形貸付トシ必要ニ依リ切替ニ應スルモノトス
- 四、貸出ノ利率
中央金庫資金轉貸ノ場合ハ日歩壹錢貳厘五毛信聯自己資金ノ場合ハ日歩壹錢五厘
- 五、申込ニ要スル書類
 - 1、借入申込書
 - 2、最近ノ試算表、借入金内課調
 - 3、木炭資金用途調
 - 4、最近年度ノ事業報告書
- 六、資金借入ニ要スル書類
 - 1、原木資金 約束手形ニ炭材拂下證明書又ハ拂下代金領收證等却下シタル事實ヲ證スル書面添附ノ事
 - 2、築竈資金 約束手形ニ組員ヨリ築竈資金借入申込書又ハ貸付證書添附ノ事

但シ貸付證書ハ拜見ノ上返却ス

- 3、販賣假渡金 約束手形ニ鐵道甲片ヲ添附スル事
- 4、保管受寄木炭ニ對スル貸付金
約束手形ニ倉庫證券(裏書シタルモノ)又ハ擔保差入證添附スル事
此ノ場合ハ時價ノ七掛トス

七、貸付後ノ條件

- 1、本資金ノ融通ヲ受ケタル組員ノ販賣木炭ハ總テ組合ニ於テ取纏メ組合地區外ニ販賣スルモノハ原則トシテ販賣組合聯合會ニ出荷シ無條件ニ販賣ヲ委託スルモノトス
- 2、販賣組合聯合會ハ其委託ヲ受ケタル木炭賣上代金ヲ縣信聯ニ回金シ貸付金ノ決済ニ充當スルモノトス

(六) 苹果資金貸付

本資金は本縣特産林檎の販賣統制と最盛産期の價格維持を圖るべく販賣假渡資金、出荷假渡資金、貯藏資金の用途別に毎年十月一日より貸付契約を開始し返済期間を翌年六月末日迄とし手形及手形借入金契約書に基き期限内に於て必要の都度約束手形及擔保物に依り貸付することになつて居る。

苹果資金貸出要項

一、資金ノ目的

農家生産物統制上ニ關シテハ充分御考究ノ事トハ被存ル、モ今尙確固タル生産數量ノ見込ナキニ不拘山賣ヲナスモノ又ハ出廻期

ニ販賣スルコトノ不利ナルコトヲ知リツ、モ仲買商ノ甘計ニ乗セラレ投資スルモノ多ク、本會ニ於テモ苹果資金ノ貸出ヲ行ヒ之レカ販賣統制ニ努メツ、アリト雖モ之レカ利用充分ナラス、從ツテ販賣統制モ擴大強化スルニ至ラサルハ誠ニ遺憾トスル所ナリ本會ハ今後左記方法ニ依リ資金ノ貸出ヲ行ヒ、以テ販賣統制擴大大強化ニ資スルト共ニ最盛期ニ於ケル苹果ノ需給關係ニ依ル價格ノ低落ヲ防止シ延イテ一般苹果ノ價格維持ト組合員ノ福利増進ニ資セントス。

二、資金ノ用途

イ、販賣假渡資金

本資金ハ組合カ生産シタル苹果ヲ出荷スル迄ノ間必要ナル資金トシテ貸出スルモノナレハ販賣代金又ハ貯藏資金ヲ以テ決済セシムルモノトス、但シ本資金ハ役員個人保證ニ依ル手形ヲ以テ貸出スルモノトス

ロ、出荷假渡資金

本資金ハ苹果カ貨車ニ積マレタル場合鐵道ノ甲片ニ縣販購利聯ノ出荷通知書並ニ一箱ニ對シ定メラレタル金額ノ合計額ヲ記入セル組合長振出シノ手形ニ依リ貸出シ行フモノトス、但シ此ノ際ハ販賣資金借入ノ手形借入金契約證書ヲ作成シ(役員個人保證ニ依ル)置クヲ要ス

ハ、貯藏資金

本資金ハ農業倉庫又ハ利用倉庫或ハ借入倉庫(貸貸契約ヲ要ス)ニ貯藏シタル場合ニハ倉荷證券又ハ擔保差入證ニ依リ一箱ニ對シ定メラレタル金額ヲ記入セル組合長振出シノ手形ニ依リ貸出スルモノトス、此ノ場合ニ於テハ貯藏資金手形借入金契約證書ヲ作成シ(役員個人保證ニ依ル)置クヲ要ス

貯藏資金ノ借入ヲ爲シ貯藏シタル苹果ヲ出庫セントスルトキハ入金ノ上本會ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス、又入金スルコト能ハサル場合ニ於テハ別紙出庫承認書ニ依リ縣販購利聯及本會ノ承認ヲ受クルニアラサレハ出庫スルコト能ハス

此ノ場合ニ於テ本會ノ承諾ナクシテ勝手ニ擔保物ヲ異動又ハ處分シタルトキハ全額償還セシムルハ勿論次ニ要スル肥料資金其ノ他各種資金ノ貸出ヲ停止スルモノトス

三、貸付期限

翌年六月末日迄トス

四、貸付契約取扱期間

毎年十月一日

五、貸出ノ方法

手形及別紙手形借入金契約證書ニ基キ期限内必要ノ都度組合長ノ振出シタル約束手形及擔保物ニ依リ貸出スルモノトス

六、擔保及保證人

貯藏資金ハ擔保貸付トシ農業倉庫證券及聯合農業倉庫證券又ハ適當ナル方法ニ依リ動産質ヲ取得スルモノトス

何レノ場合ニ於テモ貸出金額以上ノ火災保險ヲ契約シ裏書ニ依リ質權設定ヲナスモノトス

販賣資金ニアリテハ鐵道甲片ニ縣販購利聯ノ出荷通知書ヲ添ヘタル手形ニ依ル

保存資金ハ役員ノ個人保證ニ依ル手形貸付トス

手形借入金契約證書ニハ理事殿又ハ理事及監事殿全員ノ個人保證ヲ要求スルコトアルヘシ

七、貸出利率

日歩 壹錢七厘

八、貸出額及擔保價額

貸出額ハ時價ヲ參酌シ出荷資金ハ壹箱貳圓以内、貯藏資金ハ壹箱ニツキ貳圓以内トス

九、償還ノ方法

販賣ハ縣販購利聯ヲ經由スルモノトシ縣販購利聯ノ代金決済ノ方法ハ本會ニ於ケル當該組合ノ當座口振込ニ依リ本會之カ振替決
濟ヲナスモノトス(別紙念證ニ依ル)

十、借入申込ニ要スル書類

1、借入申込書(本會所定ノモノ)

2、最近ノ試算表

3、借入金内譯調

4、事業狀況調

5、苹果資金用途調

イ、苹果保存資金

ロ、販賣受託苹果ニ對スル假渡資金

ハ、保管受寄物ニ對スル貸付資金

ニ、倉庫ノ種類ニ依ル貸付金

農業倉庫

自己倉庫

利用倉庫

借入倉庫

營業倉庫

四 四 四 四 四

箱 箱 箱 箱 箱

6、保管方法

イ、倉庫ノ所有者

ロ、倉庫ノ收貯力

ハ、倉庫ノ構造

ニ、入出庫監視ノ方法

ホ、借庫ノ條件

7、最近一年間ノ

イ、月別出庫在庫苹果數量調

ロ、月別貸付假渡金ノ受拂殘高調

8、其ノ他

イ、區域内本年度苹果生産數量

ロ、組合員ノ本年度苹果生産數量

ハ、組合取扱數量見込箱數

ニ、保管又ハ受託苹果ノ處分時期豫定

其他例ヘハ隣接町村ノ農業倉庫寄託苹果ニ對スル貸付金

参 銭
收入印紙

念 書

本組合カ半果資金トシテ
保存資金
販賣資金
貯蔵資金

四也フ貴會ヨリ借用候處該半果ハ保證責任青森縣販賣購買利用組合聯合會ニ販賣委託致スヘク右代金ハ直接同聯合會ヨリ貴會ニ於ケル本組合ノ當座口ニ振込ムヘキニ付此ノ場合本組合ノ借入金ノ御決済ニ御充當被下度此段念證書入候也

昭和 年 月 日

組合住所

組合名稱

組合長理事

保證責任 青森縣信用組合聯合會御中

参 銭
收入印紙

手形借用金契約證書 (販賣資金)

今般貴會ヨリ本組合林輪委託販賣資金トシテ左記條項ニ據リ手形ヲ以テ貸付セラルヘキノ承認ヲ得タルニ付本證書差入申候

第一條 本組合カ貴會ヨリ手形ヲ以テ借用スヘキ限度ハ金
圓也トシ一回又ハ數回ニ分割シテ手形振出ヲナシ得
ルモノトス

但シ貴會ノ都合ニ依リ其ノ限度ヲ減額シ若クハ貸出ヲ中止セラル、モ異議ヲ申立テサルヘシ

第二條 前條ニ依リ使用スル手形ハ左ノ各號ノ一ニ從ヒ貴會ノ定ムル所ニ依ルモノトシ

一、本組合カ振出人、貴會カ受取人タル約束手形

一、本組合カ支拂人、貴會カ受取人タル爲替手形ニシテ本組合ノ引受アルモノ

第三條 前條ノ手形ノ期限ハ日付後六十日以内ニシテ支拂地ハ手形面ニ記載セラレタル場所トシ拒絶證書ノ作成ヲ免除セルモノニ限ルモノトス

第四條 借入金ノ利息ハ日歩壹錢七厘トシ借用ノ際手形ノ満期日迄ノ分ヲ支拂フモノトス

前項ノ利率ハ貴會ノ所定利率ニ變更アリタル場合ニ於テハ變更以後ノ借入ニ付キ之ヲ更定セラル、モ異議ヲ申立テサルヘシ

第五條 本契約ノ期限ハ壹ケ年トス但シ貴會ノ都合ニヨリ何時解除セラル、モ異議ヲ申立テサルヘシ

第六條 前條但書ニ依リ契約ヲ解除セラレタルトキ及左ノ各號ノ一ノ場合ニ於テハ手形ノ満期日前ナルト否トニ拘ラス手形金額ノ全部ヲ一時ニ支拂フヘシ

一、本契約ニヨリ手形ノ一口ニテモ其ノ支拂ヲ怠リタルトキ

二、第三者ヨリ差押假差押若クハ競賣ノ申立アリタリトキ

三、貴會ニ於テ其ノ債權ヲ侵害セラルヘキ行爲アリト認メタルトキ

四、本契約ヲ履行セサルトキ若クハ履行スル能ハサルトキ

五、借入金ヲ組合ノ目的以外ニ使用シタリト認メラレタルトキ

六、貴會ヨリ脱退シ若クハ除名セラレタルトキ

七、法令ヨリ期限ノ利益ヲ失フトキ

第七條 手形ノ支拂ヲ怠リタルトキ又ハ手形ノ満期日前ニ支拂ヲ爲スヘキ場合ニ於テ其ノ支拂ヲ爲サ、ルトキハ其ノ期日ノ翌日ヨリ現金ノ日迄手形面ノ金額ニ對シ百圓ニ付壹日參錢五厘ノ割合ニ當ル遲延利息ヲ支拂フヘシ

前項ノ場合ニ於テハ手形上ノ手續ニ依ラサルモ異議申立テサルヘシ

第八條 手形ニ對シテハ本組合ノ理事一人ガ記名捺印アル限り假令不正行爲ニ出タルモノ其ノ他如何ナル事由アル場合ニ於テモ本組合其ノ責ヲ負フモノトス

第九條 外 名ハ組合ト連帶シテ本契約ヨリ生スル一切ノ債務ヲ保證ス

第十條 本契約ニ基因シテ訴訟關係ヲ生シタル場合ニハ青森地方裁判所ヲ以テ合意上ノ管轄裁判所ト定ム

右契約證書仍而如件

昭和 年 月 日

右代表者組合長理事

責任

信用販賣購買利用組合

縣 郡 村町

縣 郡 村町

縣 郡 村町

縣 郡 村町

保證人

村町

村町

參 錢
收入印紙

手形借用金契約證書

(貯藏資金)

今般貴會ヨリ本組合擔保貸出ニ要スル資金トシテ本組合發行ノ農業倉庫證券又ハ入庫票ヲ再擔保トシテ手形ヲ以テ貸付セラルヘキノ承認ヲ得タルニ付左記ノ條項ニ據リ確實ニ辨濟可致候ニ付擔保品差入證書並ニ本證書差入申候

第一條 手形及擔保ニ差入ル、倉庫證券又ハ入庫票並ニ擔保品差入證書ノ記名捺印ニシテ豫メ届出ノモノニ符合スル限り該手形又ハ倉庫證券又ハ入庫票並ニ擔保品差入證書カ紛失若クハ印章ノ盜用其ノ他如何ナル事由ニ基キ提出セラレタルモノト雖モ之レカ爲メ生シタル損害ニ付テハ組合ハ貴會ニ對シ其ノ責ヲ負フモノトス

第二條 本契約存續中組合ハ毎月入出庫及月末在庫數量ノ米雜穀及林檎ニ限り調査シ翌月迄ニ貴會ニ報告スルノ外受寄物保管ノ狀況其ノ他ニ付特ニ貴會ヨリ要求アリタルトキハ組合ハ直ニ調査ノ上報告スルモノトス

第三條 受寄物ニ對スル火災保險ニ付テハ貴會ノ要求ニ應シ何時ニテモ保險會社ノ變更ヲ爲スモノトス

第四條 本約定ニ依ル手形借入ニ當リテハ組合發行ノ農業倉庫證券又ハ入庫票ヲ擔保ニ差入ル、モノトス

但シ擔保ノ種類價格其ノ他ニ付テハ貴會ノ指定スル所ニ從フヘシ

第五條 本約定ニ基キ手形借入ニ當リ差入レタル擔保品ハ該手形及其ノ切替ニ依ル手形其ノ他一切ノ債務ノ共通擔保ニ充テ萬一償還期日ニ辨濟ヲ爲サ、ル場合ニハ何等ノ催告ヲ要セスシテ其擔保品ノ一部又ハ全部ヲ適宜處分シ債務ノ辨濟費用其ノ他ニ充當スルモ尙不足ノ場合ニハ追償ヲ爲シ且擔保品ニ變事故障等ヲ生シ若クハ價格低落シタルトキハ貴會ノ要求次第代擔保又ハ増擔保ヲ提供シ若クハ相當額ノ入金ニ應スルモノトス

第六條 組合資産狀態其ノ他入庫品ニ對シ不時ノ調査ヲ行フトキハ之レニ應スルモノトス

第七條 手形ノ期限ハ日付後九十日以内ニシテ支拂地ハ手形面ニ記載セラレタル場所トシ拒絶證書ノ作成ヲ免除セルモノニ限ルモノトス

第八條 借入金ノ限度ハ金 圓也迄トシ一回又ハ數回ニ分割シテ手形振出ヲナシ得ルモノトス

前項借入金ノ利率ハ日歩 錢 厘トシ手形振出ノ際其ノ満期日迄ノ分支拂フモノトス

第九條 本契約ノ期限ハ壹ケ年トス但シ貴會ノ都合ニ依リ何時解除セララル、モ異議ヲ申立テサルヘシ

第十條 前條但書ニ依リ契約ヲ解除セラレタルトキ及左ノ各號ノ一ノ場合ニ於テハ手形ノ満期日前ト否トニ拘ラス手形金額ノ全部ヲ一時ニ支拂フモノトス

一、本契約ニヨル手形ノ一口ニテモ其ノ支拂ヲ怠リタルトキ

二、第三者ヨリ差押假差押若クハ競賣ノ申立テアリタルトキ

三、貴會ニ於テ其ノ債權ヲ侵害セララルヘキ行爲アリト認メラレタルトキ

四、本契約ヲ履行セサルトキ若クハ履行スル能ハサルトキ

五、借入金ヲ組合ノ目的以外ニ使用シタリト認メラレタルトキ

六、貴會ヨリ脱退シ若クハ除名セラレタルトキ

七、法令ニヨリ期限ノ利益ヲ失フトキ

第十一條 手形ノ支拂ヲ怠リタルトキ又ハ手形ノ満期日前ニ支拂ヲ爲スヘキ場合ニ於テ其ノ支拂ヲ爲サ、ルトキハ其ノ期日ノ翌日ヨリ現入金ノ日迄手形面ノ金額ニ對シ百圓ニ付一日參錢五厘ニ當ル遅延利息ヲ支拂フモノトス前項ノ場合ニ於テハ手形上ノ手續ニ依ラサルモ異議ヲ申立テサルモノトス

第十二條 手形ニ對シテハ本組合ノ理事ノ一人カ記名捺印アル限り假令不正行爲ニ出テタルモノ其他如何ナル事由アル場合ニ於テ

モ本組合長其ノ責ヲ負フモノトス

第十三條

外

名ハ組合ト連帶シテ本契約ヨリ生スル一切ノ債務ヲ辨償可致候

第十四條 本契約ニ基因シテ訴訟關係ヲ生ジタルトキハ青森地方裁判所ヲ以テ合意ノ上管轄裁判所ト定ム

右契約證書仍而如件

昭和 年 月 日

組合住所

組合名稱

組合長理事

住所

保證人

住所

保證人

住所

保證人

住所

保證人

(二枚以上ニ互ルトキハ綴リ目ニ各位御捺印ノコト)

參 錢
收入印紙

擔保品差入證書

右

ハ本組合ニ於テ貴會ト契約シタル手形借用金契約證書ニ基キ昭和 年 月 日附約束手形金
圓也元利金支拂ノ擔保トシテ差入候處相違無之候萬一支拂期日ニ至リ支拂不致候節ハ貴會ニ於テ前書ノ擔保品ヲ賣却實行
スルニ當リ凡テ法律上ノ手續及其値段時期方法ノ承諾ヲ求ムル事等ヲ要セス勝手ニ賣却ノ上其代金ヲ以テ元利金其他諸入費共御引
去リ被下度若シ不足相成候節ハ御指定ニ從ヒ無異議辨償可致候又期限中ニ擔保品ニ變災故障等相生シ擔保ノ効力ヲ期シ難ク若クハ
擔保品ノ價格低落ト御看認ノ時ハ御差圖次第直チニ代擔保又ハ増擔保品差出可萬一違約候節ハ辨濟期ニ拘ラス貴會ノ御通知次第約
束手形ノ金額及利息其他諸入費辨償ノ御請求ニ應スヘク候
仍而擔保品差入證如件

但本書記載ノ擔保品ハ後日貴會ノ承諾ヲ得テ引換ヲ爲スコトアルヘク其場合ハ新ニ差入レタル擔保品ヲ以テ本書記載ノモノト同
一ニ見做サルヘキ儀承諾致候事
昭和 年 月 日

組合住所

組合名稱

組合長理事

保證責任 青森縣信用組合聯合會
理事 殿

擔 保 品 預 り 證

右者 / 擔保トシテ昭和 年 月 日附擔保品差入證書ニ依リ御
差入相成正ニ御預リ申候也

昭和 年 月 日

保證責任 青森縣信用組合聯合會

發行 年月日	種類	等級	數量	發行者	寄托者氏 所有者氏	金額(額面)	摘	要
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								
昭和 年 月 日								

責任 信用販賣購買利用組合
組合長理事 殿

昭和 年 月 日	昭和 年 月 日	昭和 年 月 日	昭和 年 月 日	昭和 年 月 日	昭和 年 月 日	昭和 年 月 日	昭和 年 月 日	昭和 年 月 日	昭和 年 月 日
表記擔保品中左ノ通り交換候也									
年	月	日	内 渡 擔 保 品				受 取 擔 保 品		
本證記載ノ擔保品悉皆正ニ領收候也									
昭 和 年 月 日									
責任 組合長理事					信用販賣購買利用組合				

- 一、御返金ノ際ハ裏面ニ御記名捺印ノ上御差出相成候ハ、引替ニ擔保品御渡可申候
- 二、擔保品ノ交換又ハ内引出ヲ要スルトキハ本證御差出ノ上裏面ニ記入ヲ受ケラレ度候
- 三、擔保品差入證書書替ノ節ハ裏面ニ御記名捺印ノ上御差出相成候ハ、引換ニ新預リ證御渡可申候
- 四、擔保品差入證書ノ文言ニ從ヒ右擔保品ヲ處分致候節ハ本證無効タルヘキコト

五、本證ハ賣買讓渡又ハ質入ヲ禁シ申候

以上農業倉庫以外ノ分

以 上

参 錢
收入印紙

契 約 證 書

左記倉庫ヲ貴會ニ於テ無償御使用ノコトヲ承諾候也

一、倉庫ノ所在地

一、倉庫ノ構造

一、倉庫ノ建坪

一、貴會ノ御使用中一切ノ必要經費ハ、拙者等ノ負擔ニシテ契約期間中發生セル事故ノ爲メ損害相生シ候共貴會ニ責任ナキモノトス

右契約候也

昭 和 年 月 日

組合住所

組合名稱

組合長理事

保證責任 青森縣信用組合聯合會御中

備考 倉庫カ組合ノ所有ナルトキハ組合ノミノ調印トシ個人所有ナルトキハ組合ト所有者トノ連帶契約トス

參 錢
收入印紙

契 約 證

拙者貴會ニ代リ左記倉庫在庫品ヲ管理保管スルコトヲ承諾候也

一、倉庫ノ所在地

一、倉庫構造建坪

一、倉庫ノ所有者

一、在庫品苹果

箱

但シ寄託者及其ノ數量別紙ノ通り

一、右倉庫ノ在庫品ハ貴會ノ御指示ニ從ヒ物品出納可致貴會ノ御命令以外ハ之カ取扱致間敷候

一、管理保管ノ期間ハ右倉庫保管苹果ヲ擔保トシテ借用候資金ヲ償還セル日迄トス

一、拙者ノ管理保管ニ對シテハ無報酬ナルコトヲ承諾仕候也

昭和 年 月 日

住 所

氏 名

保證責任 青森縣信用組合聯合會御中

參 錢
收入印紙

擔 保 差 入 證

一、苹果 國光
光玉

箱也

右ハ昭和 年 月 日附

ヲ以テ借用セル資金ニ對スル擔保トシ左記錄項承認ノ上質權設定致候ニ付本擔保品

差入證差入候也

一、本證ニ依リ擔保スル債務不履行ノ場合又ハ擔保品ノ滅失毀損時價低落ニ當リ其ノ填補ヲ爲サ、ルトキハ期日前ト雖モ法定ノ手續ニ依ラス隨意ニ前記擔保ヲ處分シ其ノ收得金ヲ以テ債務辨濟ニ充當セラレ、モ異議無之若シ不足相立テ候ハ、直チニ追償可致候

二、擔保品ニ對スル火災保險期限滿了後繼續契約ヲ爲サル、トキハ適宜貴會ニ於テ保險契約ヲ被致度保險料ハ御要求次第御支拂可致候

三、本證ニ依ル擔保品ハ現在及將來ノ本組合ノ有スル他ノ債務ニ對スル共通擔保トシテ第一項同様處置セラレ、モ異議無之候

昭和 年 月 日

組合住所

組合名稱

組合長理事

保證責任 青森縣信用組合聯合會御中

參 錢
收入印紙

擔保差入證

一、苹果 國光
光玉 箱

右昭和 年 月

日附借入證ニ依ル拙者借入金ニ對スル據保トシテ左記條項承認ノ上差入候也

一、右債務不履行ノ場合又ハ據保品ノ滅失毀損時下低落等ニ依リ其ノ補填ヲ爲サ、ルトキハ期日前ト雖モ法定ノ手續ニ依ラスシテ前記擔保品ヲ任意御處分ノ上其ノ收得金ヲ以テ債務ノ辨濟ニ御充當相成候共異議無之萬一不足相立候ハ、直チニ追償可致候

二、前記擔保品ハ貴組合ニ於テ任意保證責任青森縣信用組合聯合會ニ轉質スルコトヲ承諾候也

住所

氏名

組合御中

備考 組合ハ組合員ヨリ徴收シ本會ニ對シ再差入スルモノトス

參 錢
收入印紙

契 約 書

責任

信用販賣購買利用組合(以下甲ト稱ス)カ苹果販賣ノ爲今般保證責任青森縣販賣購買利用組合聯合會(以下乙ト稱ス)(出荷シテ販賣ノ委託ヲ爲スニ付之ニ必要ナル資金ヲ甲ハ保證責任青森縣信用組合聯合會(以下丙ト稱ス)

ヨリ借り受クルニ依リ左ノ通り契約ス

- 一、甲ハ其ノ取扱ヲ爲ス苹果全部ヲ乙ニ委託販賣ヲ爲スモノトス
- 二、苹果販賣代金ハ販賣ノ都度其ノ全部ヲ乙ヨリ丙ニ對シ支拂ヲナシ甲ハ乙ヨリ之カ受領ヲ爲サバモノトス
- 三、丙ハ右代金中ヨリ一箱ニツキ金 圓ヲ甲カ丙ヨリ借受ケタル資金辨償ニ充當シ殘額ヲ其ノ都度甲ニ送付スルモノトス
- 四、本契約ハ甲カ丙ヨリ借受ケタル資金完済ニ至ル迄存続シ其ノ間解除ヲ爲サバモノトス

右契約依而如件

昭和 年 月 日

保證責任 青森縣信用組合聯合會

會長理事

保證責任 青森縣販賣購買利用組合聯合會

會長理事

責任

組合長理事

組 合

昭和 年 月 日

保證 信用販賣購買利用組合

保證責任 青森縣信用組合聯合會御中

参 銭
收入印紙

出庫承認書

本組合カ率果資金トシテ借入シタル金 調也 擔保トシテ貴會ニ差入置候左記物件ヲ 月 日保證責
任青森縣販賣購買利用組合聯合會ヲ經テ賣却致シ其ノ賣上代金ヲ以テ債務ヲ辨濟可致候ニツキ出庫御承認相成度此段及御願候

記

農業倉庫證 券番號其他	寄託者	擔保箱數	出庫箱數	備考
		箱	箱	

右組合ヨリ販賣ノ委託ヲ受ケタル率果 箱ノ賣上代金全部ヲ貴會ニ回金可致候也

昭和 年 月 日

保證責任 青森縣販賣購買利用組合聯合會
會長理事

保證責任 青森縣信用組合聯合會
會長理事 殿

○倉荷證券等擔保借入ニ關スル注意事項

右證券等擔保貸出ハ原則トシテ産業組合カ倉荷證券等ヲ擔保トシテ貸出シ爲メニ率果資金ヲ本會ニ申込ミマスト本會トシテハ組
合テ徵收セル倉荷證券等ヲ再擔保トシ約束手形ニ組合長ノ保證ヲ爲サシメ貸出スルモノテアリマス借入申込手續ハ普通資金申込
ノ時ト同様テアリマス約束手形ト共ニ擔保差入證ト倉荷證券ヲ差出スモノテアリマス農業倉庫以外ノ分ハ組合員ヨリ徵收セル擔
保差入證ト組合ノ擔保差入證ヲ差出スモノデアリマス

- 一、本會ニ倉荷證券ヲ差出ス場合ハ
 - 1、證券裏面讓渡欄ニ寄託者ノ讓渡組合ノ讓受讓渡ノ形式カ必要デアリマスカラ必ス讓渡欄ニ寄託者及組合ハ記名捺印ヲ爲
サネハナリマセン
 - 2、寄託者ヨリ擔保率果ニ對シ組合現金償還ニナリ組合カ直チニ本會ニ本會發行ノ擔保品預リ證ノ裏面ニ記名捺印シテ現金
ト共ニ送付シマスト本會テハ倉荷證券等ヲ返戻致シマス
 - 3、率果資金借入組合ハ特ニ左ノ事項ヲ注意履行シナケレハナリマセン
 - イ、率果資金ハ組合ニテ率果擔保貸付以外ニ使用スル事ハ絕對出來マセン
 - ロ、倉庫及受寄物ニ對シテ必ス相當額ノ火災保險契約ヲ爲シ裏書ヲシテ保險金ノ受領ヲ本會ニ委任スル様ニシナケレ
ハナリマセン
 - ハ、出來秋ニ於テ投資セサルヲ得サルカ如キ生産者ノ率果ハ特ニ之ヲ統制スル様努メテ下サイ
 - ニ、統制セル率果ノ販賣ハ極力平均賣ヲ行フ様ニ努メテ下サイ

以上

苹果資金貸付及擔保狀況報告表

昭和 年 月 日

責任

信用販賣購買利用組合

前月末在庫果量	本月中入庫数量	本月末在庫数量	本月末在庫数量	備	考
箱	箱	箱	箱		
前月末苹果擔保高 貸付金	本月中貸付高	本月回收高	本月末貸付殘高	同上擔保苹果數量	
圓	圓	圓	圓	箱	

注意
 報告基準 毎月末日現在
 提出期間 翌月十日迄相違ナク提出ノ事
 月末決算 翌月末日現在
 月末決算 翌月十日迄相違ナク提出ノ事

保証責任有擔保信用組合聯合會

苹果資金借入先別金額

(月末現在)

縣 共計

信 他

圓 圓

(七) 米穀資金

本資金は米穀の出廻最盛期に於て米穀需給の關係に依り米價低落の場合に於ける投資を防止し、延いて一般米穀の價格維持と組合員の福利増進に資せんとするのが本資金の特色である。而して之が用途を出荷資金販賣假渡資金並に貯藏資金の三種とし、毎年十月貸付契約取扱を開始し返済期間を翌年六月末迄とし約束手形及擔保品を徴して融通するものであるが、此の場合擔保品に依る貸付は時價の九割以内とし、販賣は必ず縣販購聯を経由するものとし、縣販購聯の代金決済の方法は本會に於ける當該組合の當座口拂込に依り本會は之が振替決済に當るものである。

三、年賦貸付

(一) 年賦貸付資金

本資金は二十ヶ年以内の償還期限を定め建物、機械、土地、工場等の設備に對し抵當權を設定し又其の他事業經營上必要なる資金にして年賦元利均等償還方法に依り融通する規程となつて居るが、現在未だ同資金の貸付は取扱つて居ない。

(二) 長期資金貸付

本資金は所謂固定設備及固定貸付金等の如く、短期にして決済不可能なるもの限り融通する資金にして、自己資金又は預金部資金の轉貸を行ふ事もあるが、償還最長期を十ヶ年として取扱つて居る。

(ハ) 組員舊債整理資金

本資金は所謂政府の農村負債整理資金特別融通並損失補償法の別動資金とも云ふべく所屬組員を従來の高率なる舊債の壓迫から救ひ出し、聊か國策に寄與せんとの趣旨から自己資金を以て融通するものであるが、本資金に依り借替へらるべき舊債は原則として組員以外の債権者よりの借入資金に限るもので、成績優秀なる組合に優先権を與へ不動産を擔保に徴し（一番抵當）償還に依る證書貸付とし一組員の貸付限度を金五千圓とし昭和十四年七月より實施して居る。

組員ノ舊債整理資金貸出要項

- 第一條 本資金ハ組員ノ舊債整理ノ爲メニ要スル貸出資金ニシテ組合ニ貸出スモノトス
- 第二條 本資金ニ依リ借替ヘラルヘキ舊債ハ原則トシテ組合以外ノ債権者ヨリノ借入資金ニ限ルモノトス
- 第三條 本資金貸出先組合ハ從來成績良好ナルモノニ限ルモノトス
- 第四條 本資金ノ貸出ハ拾ケ年以内ノ分割償還ニ依ル定期證書貸付トス
- 第五條 本資金ハ原則トシテ不動産擔保貸付トス
擔保トシテ徵スル物件ハ組合ノ所有タルト組合員又ハ組合員外ノ所有タルトヲ問ハズ第一番低當權ニ限ルモノトス
但シ本資金ハ場合ニヨリ役員ノ個人保證ヲ免除スルコトヲ得
- 第六條 一組員ニ對スル組合ノ本資金貸付限度ハ金五千圓トス
- 第七條 本資金貸出利率ハ年五分貳厘トシ組合ハ組員ニ對スル貸出利率ハ年五分六厘以内トス

第八條 本資金借入ニ關シテハ左記書類ヲ提出スルモノトス

- 1、借入申込書（様式別紙）
- 2、借入金内譯書
- 3、償還計畫書（様式別紙）
- 4、最近ノ試算表及事業報告書
- 5、定 款
- 6、組合ニ於ケル組員舊債整理資金貸出ニ關スル計畫書
- 7、整理ヲ要スベキ舊債ノ舊調書（様式別紙）
- 8、擔保物件調書（様式別紙）

第九條 現ニ組合ニ於テ此種資金ノ貸出ヲナシ之ガ資金ヲ必要トスル場合ハ轉賣ノ方法ニヨリ本要項ニ準ジテ貸出ヲナスモノトス

(ニ) 更生資金貸付

本資金は所屬組合に對し擔保力なきも誠實なる組員の經濟更生を圖るを目的にて負債整理に必要な資金を貸付するもので、之が資格は生命保險加入者に限られて居る。而して本資金を借入れて貸付を行ふ組合は、組員をして本會の承認する保險者との間に本會を保險金受取人とする十五ヶ年以内の養老生命保險契約を締結することを條件とし、本資金の貸付を受けたる組合は轉借者たる組員に對し債務の存續中毎月二十日に一ヶ年分の保險料の十二分の一に相當する金額を更生貯金として貯金せしめ、之を保險金に充當せしむるものである。本資金貸

付は昭和十三年より実施中であるが利用者は至つて僅少である。

更生貸付並ニ更生貯金規程

- 第一條 本組合ハ本規程ノ定ムル所ニ據リ誠實ナル組合員ニ對シ經濟更生ニ必要ナル資金ヲ貸付シ並ニ貯金ノ便宜ヲ得シムルモノトス
- 第二條 本資金ノ借入ヲ爲サントスル組合員ハ保證責任青森縣信用組合聯合會ノ承認スル保險者トノ間ニ同會ヲ保險金受取人トスル十五年以内ノ養老生命保險契約ヲ締結スベキモノトシ既契約ノモノニシテ十五年以内ニ滿期トナルベキモノハ保險金受取人ヲ保證責任青森縣信用組合聯合會ニ指定スルモノトス
本資金ノ貸付ヲ受ケタル組合員ハ債務ノ存續中左ノ行爲ヲ爲スコトヲ得ザルモノトス
一、保險契約ノ變更又ハ解除
二、保險金受取人ノ變更
三、保險契約者ノ變更
四、保險證書再發行ノ請求
五、保險契約ノ解除
六、契約者保險ヲ擔保トシテ借入ヲ爲ス事
- 第三條 本資金ノ貸付ヲ受ケタル組合員ハ生命保險料ノ拂込ニ充テル爲メ更生貯金トシテ借受當月ヨリ毎月十五日迄ニ一年間ノ保險料ニ相當スル金額ノ十二分一ノ宛ヲ本組合ニ貯金スルモノトス。但シ貸付ヲ受ケタル同時ニ簡易生命保險ニヨルモノハ七ヶ月分ヲ其他ノ生命保險ニヨルモノハ一年分ノ保險料額ヲ貯金スルモノトス

保證料拂込終了シタルトキ又ハ簡易生命保險法及其附屬法規或ハ保險約款ニヨリ保險料ノ拂込ヲ免除セラレタルトキハ爾後前項貯金ノ預入ヲ要セス

- 第四條 本資金ノ借入ヲ爲サントスル組合員ハ借入申込書ヲ附屬書類ト共ニ差出スコトヲ要ス
- 第五條 本資金ノ貸出ハ十人以上ノ申込アリタル場合ニ限り一括シテ之ヲ取扱ヒ五人以上ノ連帶債務又ハ確實ナル保證人幾人カヲ徵シ貸付ヲナスモノトス
- 第六條 本資金ノ貸付金額ノ保險金額ノ八割以内貸付期限ハ十五年以内トシ理事會ニ於テ之ヲ決定ス
- 第七條 貸付金貯金ノ利率ハ月利トシ理事會ニ於テ之ヲ決定ス
- 第八條 本貸付金ノ利息ハ毎月當月分ヲ其月十五日迄ニ支拂フコトヲ要ス
- 第九條 生命保險料ノ拂込ハ簡易生命保險ニ依ルモノハ年二回拂前納其他ノ生命保險ニ依ルモノハ年一回拂トシ更生貯金ヨリ振當拂込ムモノトス
- 第十條 生命保險料拂込ニ新契約ノ締結其他保險契約ニ關スル一切ノ事務ハ本組合ニ保證責任青森縣信用組合聯合會ニ代辨セシムルモノトス
- 第十一條 保證責任青森縣信用組合聯合會カ保險金ヲ受取リタルトキハ直ニ保險金更生貯金並ニ保險料過剩還付金並ニ其利息トノ差引計算ヲナシ若シ不足金アラバ直ニ償還セシメ殘餘金ハ組合員ニ支拂フモノトス
- 第十二條 被保險者死亡シタルトキハ遅延ナク簡易生命保險法及其附屬法規又ハ約款ニ基ク書類ヲ添へ本組合ニ届出ルモノトス
- 第十三條 利息並ニ貯金ノ拂込ヲ遅延シタル時、期限前償還ヲ要求セラレタル場合其期日ニ拂込ヲ爲サザルトキハ日歩三厘ノ遅延損害金ヲ徵收ス
- 第十四條 左記各號ノ一ニ該當スルモノアルトキハ貸付期間内ト雖全部又ハ一部ノ即時償還ヲナサシムルコトアルベシ

- 一、本資金ノ借入ニ關シ成爲ノ行爲アルコトヲ發見シタルトキ
 - 二、保險契約ガ解除取消若ハ無效トナリタルトキ、又ハ其虞アリト認ムルトキ
 - 三、利息ノ支拂貯金ノ預入ヲ怠リタルトキ
 - 四、本組合ヨリ脱退シタルトキ
- 第十五條 保險證書ハ之ヲ保證責任青森縣信用組合聯合會ニ於テ保管スルモノトス
- 第十六條 本規程ニ別段ノ定ナキモノハ總テ本組合定款、事業執行細則並ニ諸規程ヲ準用ス

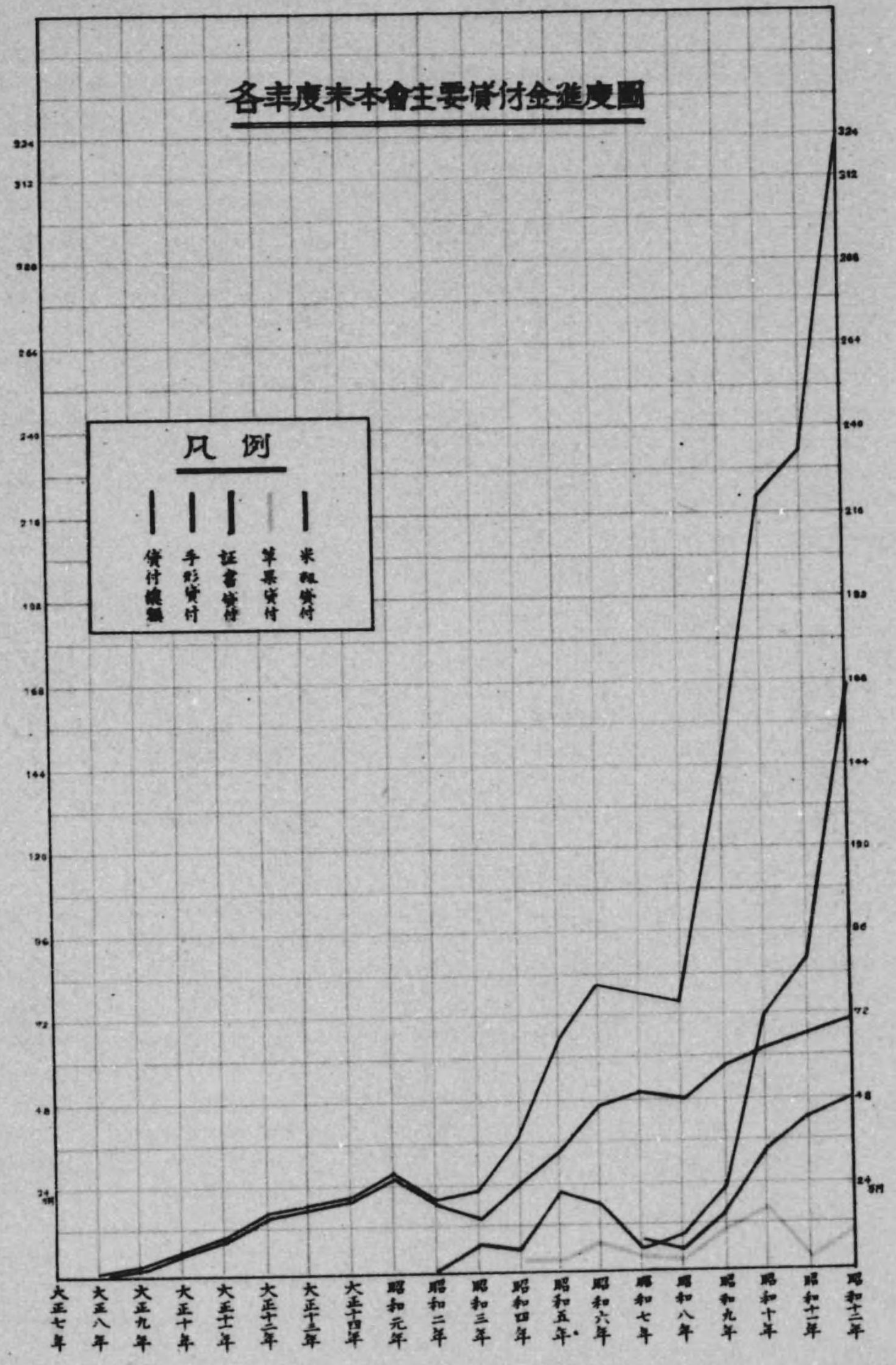
第十七條 本規程ハ昭和 年 月 日ヨリ施行ス

當座貸越

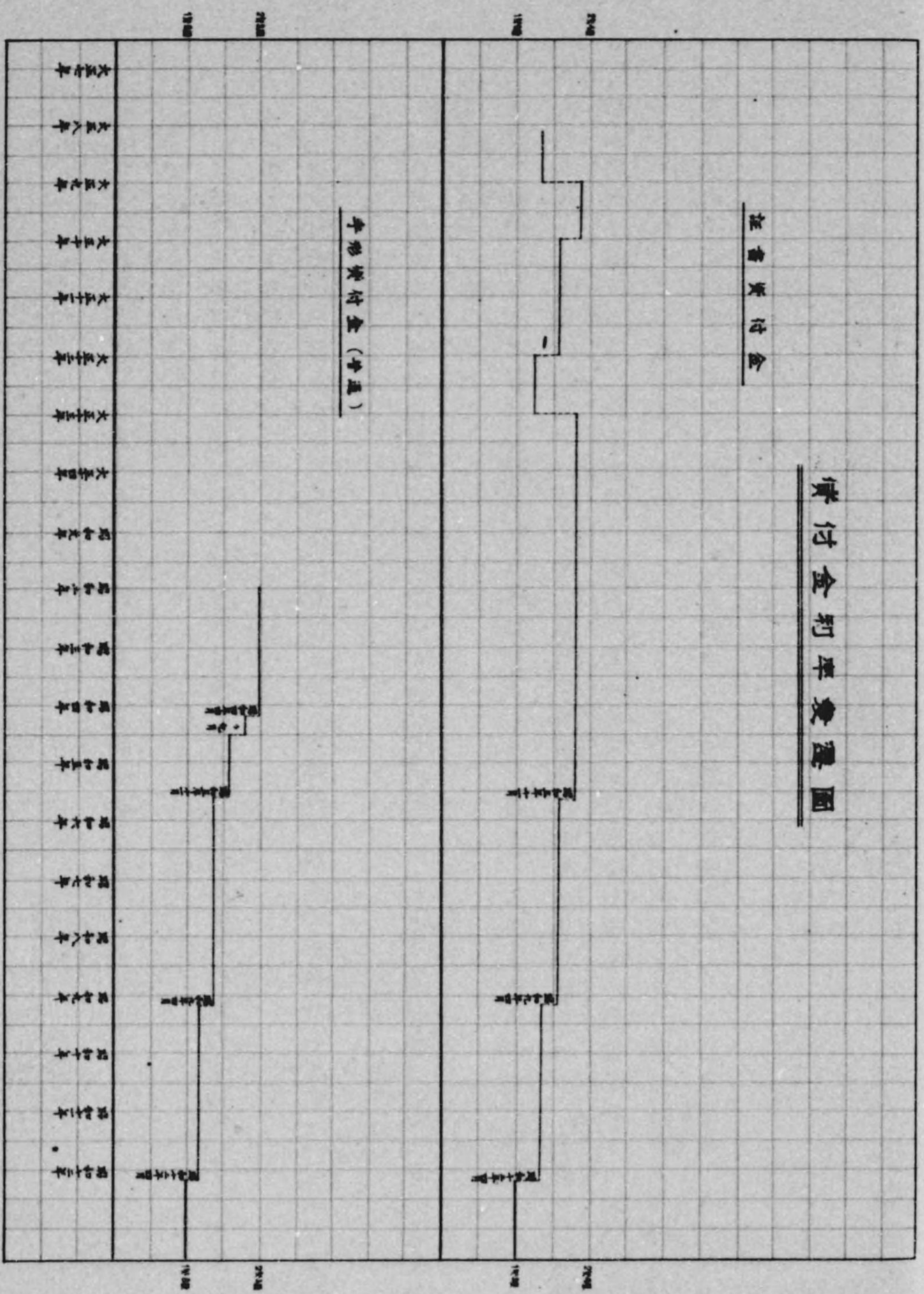
(一) 當座貸越資金

本會と當座貯金の取引を爲す組合が借越契約を締結し契約限度金額迄隨時小切手を以て借越を爲すもので査定に際しては有擔保、無擔保の如何に依つて限度に特別な取扱ひ制限はない。本契約は期間二ヶ年として若しも都合に依つて解除する時は一週間前に契約組合に豫告を爲すことになつて居る。利息は百圓に付日歩貳錢とし、借越の日より入金の日迄を計算し毎年二回、二月、八月末日計算して元本に繰入れるものである。當座貸越の預りに對する利息は當座貯金規程に依り計算する。

各年度末本會主要貸付金進度圖



借付金利率変動圖



第三章 産業組合中央金庫代理業務

第一節 總 則

産業組合金融の總元締として輝かしき前途と大なる期待裡に誕生した産業組合中央金庫は大正十三年三月より事業開始するに至つたので、逸早く本會は同年九月代理業務取扱契約を締結し事業開始を爲したが、爾來時代の進運に伴へ同金庫の使命は單なる組合金融より脱却し、更に大地に根ざした中商工業及び地方農山漁村の根本的經濟更生に迄擴大され、全國的代理所網の完璧と相俟つて之が機能發揮に飛躍的躍進を示して居る。而して現在本會が取扱つて居る代理業務は左記の通りである。

- 一、産業組合中央金庫所屬の産業組合聯合會（但業務を代理する聯合會を除く）又は産業組合に對する定期償還貸付
- 二、産業組合中央金庫所屬の産業組合聯合會（但業務を代理する聯合會を除く）又は産業組合に對する年賦償還貸付
- 三、産業組合中央金庫所屬の産業組合聯合會（但業務を代理する聯合會を除く）又は産業組合に對する手形の割引
- 四、産業組合聯合會、産業組合、公共團體その他營利を目的とせざる法人よりの預り金の受拂

- 五、貸付金其の他債権の請求及受入
- 六、産業債券の募集、賣出及元利金の支拂
- 七、出資拂込金の受入其の遅延利息の徴收及配當金の支拂
- 八、産業組合中央金庫所屬の産業組合聯合會又は産業組合の爲めにする爲替業務
- 九、漁業組合聯合會又は漁業組合よりの預り金の受拂
- 一〇、漁業組合聯合會又は漁業組合に對する貸付金其の他債権の内入
- 一一、産業組合中央金庫所屬の漁業組合聯合會又は漁業協同組合の爲にする爲替業務
- 一二、農村負債整理資金特別融通損失補償法に基く産業組合中央金庫の業務に關し同金庫よりの指示事項

負債整理資金貸出案内

今回農村負債整理資金特別融通及損失補償法が施行セラレマシテ負債整理資金が當金庫カラ信用組合ヲ通ジテ貸出サレルコトニナリマシタ。

農村ノ負債整理ハ經濟更生ノ爲最モ肝要ナコトヲ素々産業組合トシテ關心ヲ持タネバナラヌコトハ言フマデモアリマセシ。今後當金庫ハ信用組合ト協力シテ本資金ノ圓滑ナ融通ニ努メ度イト存ジマス。

本資金ハ其ノ性質上他ノ資金ト取扱ヲ異ニスルトコロモアリマスガ要領ハ次ノ通りデアリマス。

一、貸出先

本資金ハ當金庫所屬ノ信用組合ニ對シテ左ノ場合ニ貸出シマス

(イ) 信用組合ガ其ノ所屬負債整理組合ニ對シ負債整理ノ爲必要ナ資金ヲ融通スル場合

(ロ) 信用組合ガ地方長官ノ認可ヲ受ケテ負債整理事業ヲ行フ場合(以下此ノ場合ノ信用組合ヲ代行組合ト稱シマス)

二、用途

本資金ヲ負債整理組合ハ代行組合ガ組合員ニ貸付ケル場合其ノ用途ハ左ノ何レカニ限リマス

(イ) 負債償還計畫及經濟更生計畫ガ樹立セラレ負債ニ付テノ條件緩和ノ協定ガ債權者トノ間ニ成立シタ場合ニ之ニ要スル

償還資金

(ロ) 負債整理ノ爲組合員ガ處分シヤウトスル所有地ヲ他ノ組合員ガ購入スルニ必要ナル資金

三、金額

負債整理組合員又ハ代行組合員中要整理者ノ個人毎ニ付眞ニ必要ト認メラレル金額ノ合計額マデ貸出シマス

負債整理組合及代行組合デハ農村負債整理組合法施行規則第二十二條ノ外ニ一組合員ニ對シテ本資金ヲ融通スル最高限度ヲ豫メ

定メテ置カネバナラヌコトニナツテキマス

四、貸出ノ形式

私署證書ニ依リ貸り出シマス

五、償還方法

元利均等償還、又ハ元利不均等償還、ノ方法ト致シマス

貸出期間ハ原則トシテ十五箇年以内トシ其間ノ拂込方法ハ負債整理組合又ハ代行組合ニ對スル其ノ組合員ノ償還方法ニ大體一致

スル様ニ拂込金額及期日ヲ定メマス

六、利率

當金庫ノ貸出利率ハ年三分八厘デアリマス

信用組合、負債整理組合又ハ代行組合ノ貸出利率ハ年四分一厘以内トナツテキマス

七、保 證

本資金ノ貸出ニ付テハ當金庫ハ特別ノ場合ノ外保證人ヲ要求致シマセシ

保證ヲ求メタ場合デモ其ノ後ノ事情ニ依ツテハ保證人ノ交待ヲ承諾シ又ハ保證ヲ免除致シマス

信用組合カラ負債整理組合ヘノ融通ニ付テモ特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ承認ヲ得タ場合ノ外ハ信用組合ハ保證人ヲ要求シ得テ
イコトニナツテキマス

八、擔 保

當金庫カラ信用組合（代行組合ヲ含ミマセシ）ヘノ貸出シハ擔保ヲ要シマセシ

當金庫カラ代行組合ヘノ貸出又ハ信用組合カラ負債整理組合ヘノ貸出ニハ當金庫又ハ信用組合ハ本資金ニ依ル貸付債權ヲ擔保ト
シテ頂キマス

信用組合ハ其ノ擔保權ノ實行又ハ之ニ依ツテ得タモノノ處分ニ付テハ當金庫ノ指圖ニ依ルコトニナツテキマス

擔保差入ノ手續完備前ニ資金ノ必要ナ場合ハ當金庫及信用組合ハ役員ノ個人保證ニ依ツテ本資金ヲ貸出シマス此ノ場合ノ保證ハ
擔保手續完備ノ上ハ免除致シマス

九、損 失 補 償

信用組合ガ負債整理組合ニ本資金ヲ融通シタ場合ニ信用組合ガ其ノ取立及債權ノ確保ニ過失ガ無クテ償還ヲ受ケラレナイモノガ
アツタトキ當金庫ハ其ノ信用組合ニ貸出シタ總額ノ三割ヲ限度トシテ補償ヲ致シマス

十、償 還 手 数 料

本資金ノ期限前償還ニ對スル手数料ハ頂キマセシ

十一、特 別 經 理

信用組合ハ經理上負債整理資金貸付金、同借入金、同貸付金利息、同借入金利息等ノ勘定科目ヲ設ケテ本資金ニ付テノ貸借及損
益ヲ常ニ他ト區別シテ置カネバナリマセシ

十二、借 入 申 込

負債整理組合ハ左ノ書類ヲ取揃ヘ道府縣廳ヘ差出シテ下サイ

(イ) 借入申込書（當金庫所定ノ様式ニ依ルコト）

(ロ) 負債整理資金借入組合員調（當金庫所定ノ様式ニ依ルコト）

(ハ) 共同事業其ノ他ノ施設計畫（組合員經濟更生計畫ノ實現組合貸付金ノ回收ノ爲組合ニ於テ行フ諸事業及施設ノ要領デア
ツテ様式ハ任意ノコト）

(ニ) 規 約

信用組合ハ左ノ書類ヲ取揃ヘ信用組合聯合會ヘ差出シテ下サイ

但シ(ト)、(チ)、ハ既ニ提出済ノ場合ハ重ネテ提出ニ及ビマセシ

(ホ) 借入申込書（當金庫所定ノ様式ニ依ルコト）

(ヘ) 最近ノ試算表ト最近三ヶ年間ノ事業報告書

(チ) 定 款

代行組合ハ(イ)乃至(ハ)ヲ道府縣廳(ホ)乃至(チ)ヲ信用組合聯合會ヘ差出シテ下サイ

十三、貸 出 ノ 時 期

本資金ハ貸出ノ決定負債ノ條件緩和ノ協定ガハ、九分通り成立シタトキニ貸出ヲ致シマス但シ必要ノ向ニ對シテハ特ニ低利ヲ以テ要資金ヲ貸出シマス

十四、注 意

負債整理組合又ハ代行組合ニ付テ次ノ概ナ事由ガアル場合ハ當金庫ハ信用組合ニ對シ又信用組合ハ負債整理組合ニ對シ本資金ノ全部又ハ一部ノ限期償還ヲ求メルコトニナツテキマス

(イ) 本資金ヲ目的外ノ用途ニ使用シタルトキ又ハ相當長期ニ亙リ目的通り使用シナイトキ

(ロ) 役員其ノ他特殊ノ關係者ニ對シ不當ニ利益ヲ得サセル等本資金ノ利用ガ公正デナイトキ

(ハ) 本資金ニ餘裕ガ生ジタトキ

(ニ) 本資金ノ期限前償還ヲ受ケタトキ

備 考

當金庫所定様式ニ依ル用紙入用ノ向ハ信用組合聯合會へ申出デ下サイ

負債整理資金貸出取扱要項

一、資金ノ用途

負債整理組合(代行組合ヲ合ム以下同ジ)ニ於テ負債ノ條件緩和ノ協定ノ成立ヲ促進セシムル爲負債整理資金借入前ニ必要トスル負債償還資金

二、貸出金額

當金庫ノ負債整理資金貸出決定額ノ範圍内トス

三、貸出方法

原則トシテ道府縣區域信用組合聯合會ノ保證ニヨル貸出トス

四、貸出ノ形式

定期證書貸付トス

五、貸出期間

負債整理資金ノ貸出ニ到ル迄トスルモ可成短期間ニ於テ決済ヲ見ル據借入手續ノ促進ヲ圖ル意味ニ於テ原則トシテ六ヶ月以内トス

六、利率及手数料等

別ニ之ヲ定ム

七、保證及擔保

信用組合員ノ一部又ハ全部ノ個人保替ヲ徵スル外原則トシテ無擔保トス

八、貸出取扱期間

負債整理資金貸出取扱ノ期間中トス

九、借入申込ニ要スル書類

(イ) 借入申込書(一般資金ト同様)

(ロ) 最近ノ試算表

(ハ) 左ノ事項ヲ記載シタル調書

1、要資金ノ負債整理組合員貸付決定額

2、負債整理組合ニ於ケル負債ノ條件緩和ノ終了見込時期

十、其 他

負債整理資金ノ貸出ヲ受ケ得ベキ時期ニ至リテモ諸種ノ事情ニヨリ直チニ負債整理資金ノ貸出困難ニシテ一應緊急資金ノ融通ヲ可トスル場合モ本要項ニ依ルモノトス

支那事變農村負債 理資金貸出案内

一、貸 出 先

本資金ハ當金庫所屬ノ信用組合ニ對シテ左ノ場合ニ貸出シマス

(イ) 信用組合ガ直接ニ組合員デアル戰死傷者遺家族ニ對シテ其ノ負債處理ノ爲必要ナ資金ヲ貸出ス場合

(ロ) 信用組合ガ所屬ノ負債整理組合ニ對シテ其ノ組合員デアル戰死傷者遺家族ノ負債處理ノ爲必要ナ資金ヲ貸出ス場合

二、用 途

本資金ハ戰死傷者遺家族ノ負債ニ付テ處理計畫ガ樹テラレ且條件緩和ノ協定ガ成立シタ場合其ノ負債ノ償還ニ充テルモノデアリマス

三、金 額

前項ノ條件緩和ヲ得ル爲ニ此際償還シナケレバナラヌ金額中不要財產處分等ヲ調達シテ額不足スル分ヲ貸出シマス

貸出ノ最高限度ハ一人ニ付テ三千圓(特別ノ事由ニ依リ地方長官ノ認可ヲ受ケタ場合ハ五千圓)トナツテキマス

四、貸 出 ノ 形 式

私營替書ニ依ツテ貸出シマス

五、償 還 方 法

元金均等償還、元金不均等償還又ハ元利均等償還ノ方法ト致シマス

貸出期間ハ原則トシテ十五箇年以内デアリマス

六、利 率

當金庫ノ貸出利率ハ年三分六厘デアリマス

信用組合及負債整理組合貸出利率ハ年三分八厘以内トナツテキマス

七、保 證

本資金ノ貸出ニ付テハ當金庫ハ特別ノ場合ノ外保證ヲ求メマセン

保證ヲ求メタ場合デモ其ノ後ノ事情ニ依ツテハ保證人ノ交替又ハ免除ノ取計ヲ致シマス

信用組合カラ負債整理組合ヘノ貸出ニ付テモ特別ノ事情ニ依リ地方長官ノ承認ヲ得タ場合ノ外ハ信用組合ハ保證ヲ求メ得ナイコトニナツテキマス

八、擔 保

當金庫カラ信用組合ヘノ貸出ニハ擔保ヲ要シマセン

但シ農村負債整理組合法第八條ノ規定ニ依ツテ負債整理事業ヲ行フ信用組合(以下代行信用組合ト稱シマス)ヘノ貸出ニハ其ノ

代行信用組合ノ本資金貸付債權ヲ擔保トシテ頂キマス

信用組合カラ負債整理組合ヘノ貸出ニハ信用組合ハ負債整理組合ノ本資金貸付債權ヲ擔保ニ徴シ且其ノ擔保權ノ實行又ハ之ニ依

ツテ得タモノノ處分ハ當金庫ノ指圖ニ依ルコトニナツテキマス

當金庫及信用組合ハ擔保差入ノ手續完備前デアツテモ組合役員ノ個人保證ニ依ツテ貸出マス此ノ場合ノ保證ハ擔保手續完備ノ上

ハ免除致シマス

九、損失保証

信用組合が本資金ノ貸出ニ因ツテ過失無く損失ヲ受ケタルトキハ當金庫ハ其ノ信用組合ヘノ本資金貸出總額ノ六割ヲ限度トシテ補償致シマス但シ代行信用組合ニハ補償致シマセン

十、期限前償還手数料

期限前償還手数料ハ頂キマセン

十一、特別經理

信用組合ハ經理上負債處理資金同借入金、同貸付金利息、同借入金利息等ノ勘定科目ヲ設ケテ本資金ニ付テノ貸借損益ヲ常ニ他ト區別シテ置カネバナリマセン

十二、借入申込

信用組合(代行信用組合ハ含ミマセン)カラ直接借入レル戦死傷者遺家族ハ市町村長ヘ、負債整理組合ハ道府縣廳ヘ左ノ書類ヲ差出シテ下サイ

(イ) 借入申込書(後記第一號又ハ第二號ノ様式)

(ロ) 支那事變負債處理資金借入組合員調(用紙ハ信用組合聯合會ニアリマス)

信用組合ハ左ノ書類ヲ信用組合聯合會ヘ差出シテ下サイ(但シ(ホ)及(ハ)ハ既ニ當金庫ニ差出サレテアル場合ハ必要デアリマセンカラ差出サレタ時期ヲオ知ラセ下サイ)

(ハ) 借入申込書(後記第三號ノ様式)

(ニ) 最近ノ試算表

(ホ) 最近三箇年間ノ事業報告書

(一) 定 款

代行信用組合(イ)及(ロ)ヲ道府縣廳ヘ、(ハ)乃至(ニ)ヲ信用組合聯合會ヘ差出シテ下サイ

十三、貸出ノ時期

負債ノ條件緩和ノ協定ガ成立シタトキニ貸出シマス

十四、其 他

戦死傷者遺家族トハ道府縣臨時負債處理委員會ガ負債ノ條件緩和ノ斡旋ヲ爲シ負債處理計畫ヲ樹テタ者デアリマス

左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ信用組合ハ戦死傷者遺家族又ハ負債整理組合ニ對シテ、當金庫ハ信用組合ニ對シテ本資金ノ全部又ハ一部ノ期限前償還ヲ求メルコトニナツテキマス

(イ) 本資金ヲ目的外ノ用途ニ使用シタルトキ又ハ相當長期ニ互リ目的通り使用シナイトキ

(ロ) 本資金ニ餘裕ガ生ジタトキ

(ハ) 本資金ノ期限前償還ヲ受ケタルトキ

負債整理組合共同事業資金貸出案内

負債整理組合ニ於テハ組合員ノ結合ヲ強クシテ組合ノ經營ヲ堅實ニスル爲メ都府ノ實情ニ應ジテ適當ナ共同事業ヲ行フコトガ必要デアル場合ガ多イト思ハレマス

當金庫ニ於テハ此ノ共同事業ヲ助成スル爲メ左ノ通り特ニ低利ナ資金ノ貸出ヲ致シマス

一、貸 出 先

本資金ハ之ヲ其ノ所屬ノ負債整理組合ニ融通スル信用組合ニ貸出シマス

二、用 途

負債整理組合ノ共同事業ニ要スル資金デアツテ共同事業ノ種類ニ制限ハアリマセンガ組合員ノ負債整理ニ必要ナ事業デナケレバナリマセン

三、貸出ノ形式

私署證書ニ依リマス

四、償還方法

貸出期間ハ五ケ年(但シ用途ニ依リ特ニ必要ナ場合ハ十ケ年)以内トシ其ノ間ノ拂込期日等ハ償還財源ノ造成方法ニ適合スル様ニ定メマス

五、利率

當金庫カラ信用組合ヘノ貸出利率ハ年四分三厘デアリマス

信用組合カラ負債整理組合ヘノ貸出利率ハ年四分六厘以内デナケレバナリマセン

六、保證

當金庫ハ信用組合役員ノ個人保證ハ成ルベク之ヲ求メマセンガ場合ニ依ツテハ負債整理組合役員ノ個人保證ヲ求メルコトガアリマス

七、擔保

當金庫ニ於テハ擔保ハ求メマセン

八、借入申込

信用組合ハ左ノ書類ヲ信用組合聯合會經由ニテ御差出シ下サイ

(イ) 借入申込書(様式ハ一般資金ノ申込書ト同様)

(ヨ) 最近ノ試算表

(ハ) 最近年度ノ事業報告

(ニ) 定款

(ホ) 負債整理組合ノ共同事業計畫書(様式隨意)

(ヘ) 負債整理組合ニ於ケル本資金ノ償還計畫書(償還財源造成ノ具體的方法デアツテ様式隨意)

但(ハ)及(ニ)ハ既ニ當金庫ニ提出セラレテアル場合ハ重ねテ提出ノ要ハアリマセンカラ提出ノ時期ヲ御知ラセ下サイ

(ホ)及(ヘ)ハ負債整理組合ガ作成シテ其ノ組合長ガ捺印シタルモノヲ御送り下サイ

第二節 特別融通資金の取扱

大正末期より大戦景氣は退潮期に入り爾來漸次深刻化して、昭和四、五、六年には所謂殺人的不況の嵐全國を風靡するに至つたが、特に農産諸物價の暴落は農村恐慌を現出し黙過し得ざる社會問題として取上げらるゝに至つた。

即ち疲弊困憊した農家が最後の手段として組合貯金引出しを爲した事と、貸付金の固定に四苦八苦の窮極に立ち至つた産業組合の固定債權資金化に依り此の難局打開を旨し、昭和七年九月七日政府は法律を以て一億圓を限度とし年利率五分九厘で融通せしむる所謂産業組合中央金庫特別融通及損失補償法として公布され、同年十月一日より愈々施行されたが、同年本會が取扱つた組合は二十一組合で之が總金額三十一萬九千二百圓で融通組合より絶大なる歡迎を受けた。

爾來昭和十三年度末現在迄に取扱組合数は實に百四十四、貸付總額百六十六万一千九百圓の巨額に達した。又昭和十三年度より實施された農村負債整理資金の融通取扱額は、九負債整理組合で七萬六千二百圓であつたが、昭和十四年度に至り縣當局の目覺しい活躍と中央金庫の熱烈なる支持に依り俄然激増するに至つた。斯くして舊債整理に依つて地方經濟の更生は着々其の實績が擧げられ、産業の助長進展に貢献するところ尠からぬものがある。

第三節 預金代理業務取扱

大正十三年九月本會は産業組合中央金庫代理業務を取扱ふに當り契約書に基き預金業務の取扱を開始した。預金種類は

- 一、特別當座預金
- 二、定期預金

の二種であつたが、昭和十四年に至り更に通知預金の取扱事務を追加するに至つた。成績は至つて不振状態を持續し昭和十三年度末現在の取扱状況は左記の通りである。

區別	前年度末現在		本年度受入高		本年度拂戻高		本年度末現在	
	組合數	金額	組合數	金額	組合數	金額	組合數	金額
定期預り金	四	一〇四、四七五・五五	六	四一八、九五五・二〇	五	三二一、七七五・五五	五	三〇九、四七五・五五

特別當座預り金	計		引		受		高	
	組合數	金額	組合數	金額	組合數	金額	組合數	金額
計	一	三、〇三	二	一〇四、四八〇・五六	二	五五、二四〇・七四	二	四三、五八〇・〇〇
			八	四七四、〇六九・八四	七	二五五、三五七・五五	七	三三、〇一五・三三

手形割引

種類	取扱高		引		受		高	
	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額
米券割引(政府買上米) 荷爲替手形割引	六	一一一、〇八四・〇六	六	一五八、五七七・三四	六	一一一、〇八四・〇六	六	一一一、〇八四・〇六
	六五	一五八、五七七・三四	七	二六九、六六一・四〇	六五	一五八、五七七・三四	六五	一五八、五七七・三四
計	七一	二六九、六六一・四〇	七一	二六九、六六一・四〇	七一	二六九、六六一・四〇	七一	二六九、六六一・四〇

代金積立

種類	取扱高		各地(向ケタル分)		引		各地ヨリ受ケタル分	
	口數	金額	口數	金額	口數	金額	口數	金額
手形	三〇	三三、三四三・三三	三〇	三三、三四三・三三	四三七	一、六六七、三九六・六五	四三七	一、六六七、三九六・六五
	二	〇〇、〇〇七	二	七〇、〇〇〇	八二	三三、五四八・八三	八二	三三、五四八・八三
小計	三二	三三、三四三・三三	三二	三三、三四三・三三	五二九	一、六九七、九四五・四八	五二九	一、六九七、九四五・四八
計	三三	三三、三四三・三三	三三	三三、三四三・三三	五二八	一、六八九、七五四・四八	五二八	一、六八九、七五四・四八

本業務は昭和八年より産業組合中央金庫の委託を受け業務代理契約書第一條の八項に依り開始せるものにして産業組合中央金庫に於ても預金、貸付業務の外に金融機關の完璧せる任務を遂行するにはどうしても爲替業務を行はなければならぬ見地より、尙又産業組合及聯合會は金融機關でありながら爲替業務が出来得ざる不便を補ふ可く全國の代理所網を利用して爲替業務を開始し、産業組合金融に一段と活氣を添へるに至つた。

而して現在取扱ひ居る爲替業務は送金、代金取立、當座口振込の三種にして開始當初は利用乏しく成績見るべきものなかりしも漸次組合及聯合會が該業務を理解するに伴ひ次第に利用多く、現在に於ては相當額に上り將來益々利用増加するは當然の事である。

第五章 手形割引

本會は昭和七年産業組合法の改正に依り道府縣を區域とする信用組合聯合會に於て手形の割引を爲し得る様になつたので、直ちに定款の改正を行つて手形割引業務を開始する事となつたが、實施は意外に延引し昭和十三年度から割引最高限度を五萬圓として實施するに至つた。然るに多年の要望であつた丈に利用する組合は全縣的に互り、昭和十四年度より十萬圓に増額決定し、爾來活潑な取引が續けられて居る。

手形割引約定書

今般貴會ト左記條項ニ依リ手形割引約定書ニ付本證書差入候也

第一條 貴會ヨリ割引ヲ受クヘキ手形ハ本會ニ於テ振出又ハ裏書シタル手形ニ限ルモノトス

前項ノ手形ニ付テハ拒絶證書ノ作成ヲ免除スルモノトス

第二條 貴會ヨリ割引ヲ受クヘキ限度ハ金 圓トス

但貴會ノ都合ニヨリ何時減額セラル、モ異議申立テサルヘシ

第三條 本約定ノ期限ハ昭和 年 月 日迄トス

但貴會ノ都合ニヨリ何時割引ヲ中止シ又ハ本約定ヲ解約セラルルモ異議ヲ申立テサルヘシ

第四條 割引歩合ハ貴會所定ノ利率ニヨルモノトス

但遅延利息ハ手形金百圓ニ付日歩參錢トシ手形支拂人又ハ本會ヨリ支拂フヘシ

第五條 割引ヲ受クヘキ手形ノ作成其他本約定ニヨル貴會トノ取引ニ付テハ左ノ者ヲ代表者タラシメ其署名並ニ印鑑ハ豫メ貴會ニ差出スモノトス

代表者ヲ變更シ若クハ改印シタルトキハ市町村長ノ印鑑證明書ヲ添へ其旨貴會ニ届出ツヘシ

第六條 手形支拂人カ手形ノ引受又ハ支拂ヲ拒絶シタルトキ

破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ又ハ貴會ニ於テ支拂不能ノ状態ニ陥リタリト認メラレタルトキハ本會ハ貴會ノ請求次第直ニ

手形金額ヲ支拂フヘク支拂期日經過後ニ於テハ手形期日ノ翌日ヨリ現入金ノ日迄第四條但書ニ定メタル遅延利息ヲ支拂

フヘシ

前項ノ場合ニ於テ手形上ノ權利保全ニ關スル法定手續ニ缺陷アル場合ニ於テモ何等異議ヲ申立テサルヘシ

第七條 手形支拂人が満期日ニ至リ支拂ノ猶豫ヲ求メタル場合貴會ニ於テ其承諾ヲ與ヘラル、トモ異議ヲ申立テサルヘク此場合

ニ於ケル遅延利息ハ支拂人又ハ本會ニ於テ支拂フヘシ

八條 手形ハ法定ノ要件ヲ缺クモノナルトキ又ハ偽造、變造ノモノナル場合ト雖モ本會ニ於テ之ヲ引受ケ異議無ク義務ヲ履行スヘシ

第九條 貴會ニ於テ本會ノ事業及資産負債ノ狀況ヲ調査セラル、トキ又ハ報告ヲ求メラル、トキハ其要求ニ應スヘシ

第十條 保證人ハ本會ト連帶シテ本約定ヨリ生スル一切ノ債務ヲ保證ス

第十一條 本會及保證人ハ本約定ヨリ生スル一切ノ債務ノ訴訟ニ付貴會ノ住所タル青森市ヲ管轄裁判所ト爲スコトヲ貴會ト合意シタリ

昭和 年 月 日

住所
名 稱
理事

手形割引規程

第一條 本會ハ所屬組合並ニ所屬聯合會ノ融通資金トシテ本規程ニ基キ手形ノ割引ヲ爲スモノトス

第二條 本規程ニ依リ手形ノ割引ヲ受ケムトスルモノハ豫メ割引限度金額ヲ定メ基本契約ヲ締結スルモノトス

第三條 前條ニヨル基本契約ニハ當該組合並ニ聯合會ハ理事全員ノ個人保證ヲ爲スモノトス

但シ本會發行貯金證書若クハ本會定款第十七條記載ノ有價證券ヲ擔保ニ供スル場合ハ此ノ限りニアラス

第四條 割引ヲ爲サムトスル手形ハ左記各項ニ該當スルモノニ限ルモノトス

(イ) 爲替手形又ハ約束手形タルコト

(ロ) 青替手形ニ付テハ引受済ノモノタルコト

(ハ) 支拂期日ハ割引ノ日ヨリ三ヶ月以内タルコト

(ニ) 支拂地ハ青森市又ハ本會ニ於テ承諾シタル地ニ限ルモノトス

(ホ) 支配地又ハ産業組合中央金庫、全國購買組合聯合會、全國米穀販賣購買組合聯合會本會所屬組合若クハ聯合會ニ

アラサルトキハ本會ニ於テ承認シタル銀行ヲ支拂場所ト定メタルモノニ限ルモノトス

(ヘ) 拒絶證書作製ノ義務ヲ免除セルモノタルコト

(ト) 其他本會ニ於テ必要ト認メタル事項ヲ具備スルモノ

第五條 割引料ハ理事會ニ於テ之ヲ定ム

第六條 基本契約ノ申込ニハ所定ノ申込書ニ左記書類ヲ添附スルモノトス

(イ) 最近ノ合計残高試算表並ニ成績表

(ロ) 保證人ノ住所氏名並ニ信用調査書(別紙)

(ハ) 擔保品ノ明細書

(ニ) 其他本會ニ於テ必要ト認メタル書類

第七條 前條ニヨリ申込ヲ受ケタルトキハ調査ノ上當任理事會ニ於テ契約金額ヲ決定スルモノトス

第八條 出張所ニ於テ手形ノ割引ヲ爲シタル場合ハ本會宛直チニ左記事項ヲ報告スルモノトス

(イ) 割引ヲ爲シタル組合名

(ロ) 手形ノ種類、金額、振出人(支拂場所ノ指定アル場合ハ支拂場所ヲモ記入スルコト) 振出年月日、引受年月日及

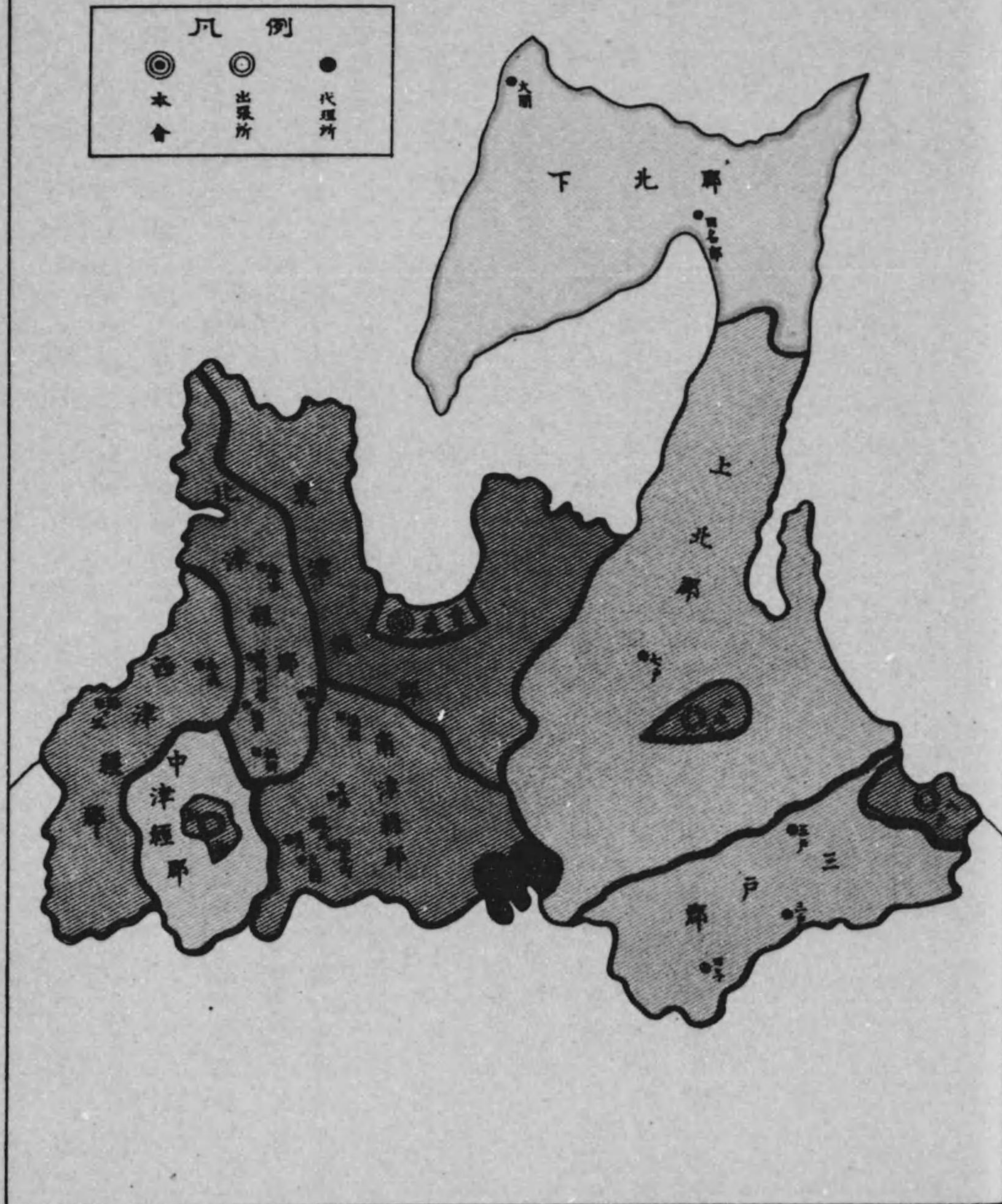
第九條 本規程ニ別段ノ定メナキモノハ本會定款、事業執行細則並ニ諸規程ヲ準用スルモノトス

支拂期日

各年度未貸付金ノ種類別金額

年事業 年度	年次 種別	證券貸付金	手形貸付金	貸果手形	米穀貸付金	轉低利資金	貸越金	合計
一	大正七年	九、五〇〇						九、五〇〇
二	八年	二八、四〇〇						二八、四〇〇
三	九年	五、六九九						五、六九九
四	十年	八七、四九九						八七、四九九
五	十一年	一五、七二九						一五、七二九
六	十二年	一六八、九〇〇						一六八、九〇〇
七	十三年	一九九、五五三						一九九、五五三
八	十四年	二六〇、四三九						二六〇、四三九
九	昭和元年	一八六、六七六						一八六、六七六
十	二年	二九、五三三	四、四〇〇					三三、九三三
十一	三年	三六、三三八	六、七六〇					四三、一三八
十二	四年	三三、七三三	四九、九五〇	一九、七三三				一〇三、四一六
十三	五年	四六、六五三	三三、八四四	一六、七四四				九七、二四一
十四	六年	四六、六五三	一七、七三三	六四、七〇七				一二九、一〇三
十五	七年	四六、三九九	六〇、九〇〇	二七、九〇五	七三、六五七	六四、七〇〇	七四、二二七	二八七、六五八

本會出張所並代理所配置圖



主要貸付金利率ノ變遷

變更年月	種別	大正八年	九年	十年	十二年	昭和二年	三年十一月	四年四月	五年九月	六年十二月	九年四月	十二年四月
	利證券貸付金	年七分五厘	八分五厘	八分	七分五厘	日歩二錢三厘						一錢九厘
	利普通手形貸付					日歩二錢三厘	二錢二厘	二錢一厘	二錢	一錢九厘	一錢八厘	一錢八厘
	利米穀手形貸付						日歩一錢六厘五毛	一錢九厘	一錢八厘	一錢七厘		一錢七厘
	利苹果手形貸付						日歩一錢七厘	二錢		一錢八厘		一錢八厘
	利肥料手形貸付									年四分一厘		年四分一厘
	利當座貸越					日歩二錢三厘	二錢二厘	二錢二厘	二錢二厘			二錢

十六年	十七年	十八年	十九年	二十年
四七、三〇〇	五八、七三〇	六三、〇三〇	六五、七三〇	六八、四四七
九七、三五〇	一〇三、九五〇	一〇七、七八八	一一〇、四三三	一一三、八二四
一三、一五七	一〇、三八四	一〇、六〇〇	一〇、五〇〇	九、二七九
四七、〇〇〇	一七、三三三	三三、三五七	四二、七六九	四七、七八二
五、四三〇	一四、七三九	一九、七五七	二七、三九六	一九〇、一四六
六、八〇〇	一四、九六六	一六、〇三三	一三、三三四	一五、五三四
七、五、一八七	一、三九二、一五四	二、三二一、三二九	二、三三三、三三三	三、三三七、〇四四

第三編 組織及管理

第一章 組織

本會は保證責任青森縣信用組合聯合會と稱し、産業組合法第七十六條第一項第一號、同條ノ二同條ノ三及産業組合中央金庫法第一條第三項の業務並に附隨業務を行ふ爲めに青森縣一圓を區域として設立された社團法人にして、組織は設立當初から保證責任となつて居り、保證金額は出資一口につき五百圓である。

第二章 出資金

大正七年設立當初の出資一口の金額は七十圓であつたが、事業擴充と基礎強化の見地から翌八年に百二十圓に増額し、更に大正九年二百圓に増額したが、昭和六年本縣金融界の大梗塞に遭遇して、更に出資擴充の必要性を痛感し、一躍五百圓に増額決定し、爾來間斷なく出資擴充運動を續け昭和十三年七月現會長田中實氏就任するに及んで三ヶ年百萬圓達成計畫を樹立したが、初年度たる同年度未に於て百萬圓を突破するに至つた。

所屬組合、同聯合會は五十口迄所得權を有し、出資一口の拂込方法は第一回目五十圓とし、第二回目から本會より配當すべき剩餘金より拂込に充つるの外毎年一月、七出資一月の二期に

口につき拾圓宛を拂込みする規程となつてゐる。

第三章 準備金及其他積立金

第一節 準備金

本會は定款第十三條の規程に依り損失の補填に充當するため出資總額と同額に達する迄毎年度の剩餘金より四分ノ一以上を準備金として積立することになつて居る。而してこの他に加入金、過怠金及第四十七條の規程に依り拂戻を爲したる持分の殘額及拂戻をなさざる持分も同様準備金に繰入れる事になつて居る。

第二節 其他積立金

本會は剩餘金より更に特別積立金、不動産銷却積立金、滯貸銷却積立金及退職給與積立金を積立て、居る。特別積立は損失填補に充つるの外總會の決議に依つて公益事業に投じ、或は其の他臨時の支出に處分する事が出来るのである。然り而して前記積立金は産業組合中央金庫若しくは總會の承認を得たる銀行に預入れ、又は之を以て國債證券、勸業債券、地方債證券、産業債券、復興債券、興業債券、北海道拓殖債券、農工債券を買入るるの外他に利用する事を禁ぜられて居るが、只特別積立金は總會の承認を経て事業資金に融通する事が出来る規程となつてゐる。職員退職積立金は就職と同時に男子二名の身元保證人より成る身元保證書を提出するの外身

元保證金として在職中毎月俸給々料額の百分の五以上及び賞與金額の百分の二十以上を積立てすることに於て居り、此の積立金に對しては年五分(當分)以内の利息を附する事になつて居る。而して身元保證金は職員退職後三ヶ月を経過せざれば拂戻しを行ぬ規程である。然しながら在職中若しも本會に損害を蒙らしめたる時は該積立金を以て賠償せしめるものである。

第四章 本會及出張所

第一節 本會

本會の主たる事務所は轉々と移轉すること茲に四度である。即ち創立當初は縣廳内産業組合支會内に假借し、事務も専任職員を常置せざるため縣勸業課員を囑託し、之に當らしめて居たが事業膨脹と共に同市大字長島の現縣立圖書館に移轉した。而して同所に於て事業經營すること數年、昭和三年創立十周年記念事業として同市大字古川字柳川一七に敷地を購入し、工費一萬餘圓を投じて事務所を新築し、これを一轉機として各部門の擴充強化に當つた結果、逐年事業膨脹し目覺しい躍進を見せるに至つたので、同所も職員増員に伴へ狭隘を懸へ、茲に於て昭和十三年創立二十周年記念事業として七萬圓の工費を投じて同市の官公衙街たる同市柳町の現事務所を新築し、同年十一月移轉したのである。

第二節 出張所及代理所

本會は事業膨脹に伴へ昭和四年左記の如く縣下各銀行本支店と契約書を取交はし、本會代理業務取扱方を囑託したところ利用多く、豫期以上の好果を挙げ、所屬組合、同聯合會の取引活潑を加ふるに至つた。

然るに本會事業は逐年躍進し、事業分量膨脹と共にこれのみにては所屬組合、同聯合會の要望に應じ切れぬ状態に立ち至つたので昭和八年新たに八戸市鍛冶町二一八戸信用組合、同十二年弘前市土手町八一弘前信用組合、更に同十四年上北郡三本木町宇稻生町一三〇三本木信用販賣利用組合に夫々出張所を設置して事業經營の積極化を圖り現在に至つた。

出張所及代理所名	所在地	管轄
八戸出張所	八戸市	八戸市、三戸郡一圓
弘前出張所	弘前市	弘前市、中郡一圓
三本木出張所	三本木町	上北郡一圓
第五十九銀行浪岡支店	南郡浪岡村	南郡一圓
同	七戸支店	上北郡一圓
同	板柳支店	北津輕郡一圓
同	大間支店	下北郡一圓
同	田名部支店	下北郡一圓
同	田子支店	三戸郡一圓

同	三戸支店	三戸郡一圓
同	鶴田出張所	北津輕郡、鶴田地方一圓
第五十九銀行金木支店	金木町	北津輕郡金木町地方一圓
弘前商業銀行木造支店	木造町	西津輕郡木造町地方一圓
同	石川出張所	南津輕郡石川町地方一圓
同	大鰐出張所	南津輕郡大鰐町地方一圓
同	板柳銀行原子支店	北津輕郡七和村附近一圓
同	尾上銀行本店	南津輕郡尾上町地方一圓
同	黒石支店	南津輕郡黒石町地方一圓
同	柏木町支店	南津輕郡柏木町地方一圓
八戸銀行五戸支店	五戸町	三戸郡五戸町地方一圓
第五十九銀行銚ヶ澤支店	銚ヶ澤町	西津輕郡銚ヶ澤地方一圓
同	五所川原支店	北津輕郡五所川原町附近一圓

預金取扱ニ關スル協定書

保證責任青森縣信用組合聯合會ヲ甲トシ株式会社何銀行何支店ヲ乙トシ當事者間ニ於テ預金取扱ニ關シ左ノ如ク協定ス

第一條 甲ハ所屬組合又ハ所屬聯合會ヲシテ乙ノ 銀行 支店ニ於ケル甲ノ當座口ニ拂込ミ又ハ預金ノ受拂アリタ

ルトキハ乙ハ其ノ組合又ハ所屬聯合會ノ預金ト然ラサルモノト區別シ取扱フモノトス

第二條

乙ハ前條ノ拂込ミ又ハ現金受拂ハ左ノ區分ニ依ル

- 一、貸付金、出資金、利息過息金、加入金中央金庫出資金其ノ他ノ拂込ミアリタル場合
- 二、所屬組合又ハ所屬聯合會ノ貯金ノ受入支拂
- 三、甲ノ送金又ハ預金ノ拂戻

前項ノ場合ニ於テハ第一號様式(預り金又ハ支拂金報告書)第二號様式(當座貯金受拂明細書)第三號様式(拂込金明細書)第四號様式(貯金受入明細書)ヲ添ヘ甲ニ報告スルモノトス

第一項第一號ノ場合ニ於テハ乙ニ於テ第七號様式ノ受入證ヲ交付スルモノトス

第三條

前項ノ場合ニ於テ甲ハ直チニ本證書ヲ乙ニ送付シ乙ハ當該組合又ハ所屬聯合會ノ請求ニヨリ交付スルモノトス

甲カ乙ヨリ預金拂戻ヲ受ケタルトキハ受領證ヲ乙ニ送付シ又ハ所屬組合及所屬聯合會ヨリ直接ニ貯金ノ受人及支拂ヲ爲シタル場合ニハ直チニ第一號様式(現金送金又ハ引出報告書)及第二號様式(當座貯金受拂明細書)ヲ送付シ乙ハ直ニ蓋帳ヲ加除スルモノトス

第四條

甲ハ所屬組合又ハ所屬聯合會ヲシテ貯金殘高及貸越限度額迄引出ヲ爲サシムル爲メ小切手ヲ組合又ハ聯合會ニ交付スルモノトス

第五條

乙ハ甲及甲ノ所屬組合又ハ所屬聯合會ヨリ前條ノ小切手ニテ貯金及貸越金ノ支拂ヲ求メラレタルトキハ貯金殘高及貸越殘高並ニ印鑑ヲ調査シ支拂フモノトス

但シ所屬組合及所屬聯合會ノ印鑑(甲ニ於テ乙ニ送付ス)

第六條

前條ノ支拂高ハ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ貯金殘高及貸越殘高ヲ超過セシメサルモノトス

第七條

乙ハ所屬組合又ハ所屬聯合會ニ支拂ヲ爲シタルトキハ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ支拂小切手ヲ第一條ノ報告書ト共ニ甲

ニ送付スルモノトス

此ノ場合ニ於テハ甲ハ直チニ乙ニ對シ支拂小切手受領證(第五號様式)ヲ送付スルモノトス

第八條

甲ノ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ發行スル小切手ニ用ヒタル印鑑ハ乙ニ送付シタル印鑑ト符合シ貯金殘高及貸越殘高ヲ超過セサル場合ニ於ケル小切手ノ偽造變造ニ關シテハ乙ニ於テ其ノ責ヲ負擔セサルモノトス

第九條

甲ニ當座口ヲ有スル所屬組合又ハ所屬聯合會ノ貯金殘高及貸越限度額ニ變更又ハ新規契約アリタルトキハ第六號様式ニヨリ乙ニ通知スルモノトス

此ノ場合ニ於テハ乙ハ直チニ關係帳簿ニ口座ヲ設クルモノトス

第十條

乙ハ本會ヨリ交付シタル關係帳簿ニ餘白ナキカ又ハ用紙ニ殘餘ナキトキハ甲ニ請求ヲ爲シ同時ニ閉鎖シタル帳簿ヲ甲ニ送付スルモノトス

第十一條

乙ハ本會ヨリ交付シタル關係簿ノ調査ニ應スルモノトス

第十二條

取引協定銀行ハ每期營業報告書ヲ甲ニ送付スルモノトス

右契約ノ證トシテ二通ヲ作り各自之ヲ保存ス

昭和 年 月 日

保證責任青森縣信用組合聯合會

理事

第五章 理事、監事職員、顧問

第一節 現理事、監事、職員

一、理事及監事

本會理事、監事の選任に當りては定款所定の人員を各都市共組合員數に按分し最も公平な方法を執つてゐる。

從來は役員選任方法も妥當を缺き一郡のみにて數名の理事、監事を獲得したり。兎角局部的に偏在し勝であつたので、昭和十年時の會長たりし加藤喜久衛氏の唱道に依つて現行の内規を採用するに至つたものである。

而して理事數は九名、監事數は六名となつて居り、任期は孰れも三年である。

總選舉に依り選任された理事、監事は理事中より互選に依つて會長、専務理事を選任する規程となつて居る。然るに大正七年本會創立以來昭和三年七月迄官選會長を選任し、同年八月に至つて始めて民選會長として理事成田富太郎氏が選任され、爾來民選を以て現在に至つた。

而して會長は本會を代表して會務を總理し、専務理事は會長を補佐し、會長事故ある時は之を代理するものである。

二、現理事、監事

保證責任斗川共榮信用販賣購買利用組合長 理事

會長 理事 田 中 實

明治十二年十二月二十五日生

明治三十五年三月二十五日 任陸軍歩兵少尉

同 年六月十七日 叙正八位

同 三十八年二月十二日 任陸軍歩兵中尉

同 年三月二十二日 叙從七位

同 年三月三十一日 歩兵第三十一聯隊第一大隊副官仰付

同 年十一月二十日 歩兵第三十一聯隊勤務調査委員ヲ命セラル

同 三十九年四月一日 明治三十七八年戰役ノ功ニ依リ功五級金鷄勳章並ニ年金參百五拾圓及勳六等單光旭

日章ヲ賜ハル

同 年七月一日 青森縣聯隊區將校團第二部長ヲ命セラル(區域 上北、三戸、二戸、九戸、下閉伊

ノ五郡)

同 四十二年五月四日 日本赤十字社特別社員ニ列セラル

同 四十四年二月十一日 帝國在郷軍人會斗川村分會長ヲ囑託セラル

大正 二年一月十六日 馬淵川電氣株式會社取締役ニ當選就職

同 三年七月十五日 株式會社三戸銀行取締役ニ當選就職

同 四年四月二十五日 青森縣會議員ニ當選就職
 同 五年四月十五日 斗川村農會長ニ當選就職
 同 年九月二十五日 大日本蠶糸會青森支會商議員ヲ囑託セラル
 同 年十一月十六日 青森縣名譽職參事會員ニ當選就職
 同 七年七月二十五日 陸奥電力株式會社監査役ニ當選就職
 同 年十月二十五日 三戸郡蠶種同業組合長ニ當選就職
 同 年八月五日 青森山林會名譽會員ニ推薦セラル
 同 年五月十六日 東奥製糸株式會社取締役ニ當選就職
 同 年七月一日 大日本山林會評議員ヲ囑託セラル
 同 十年十月二十一日 三戸馬畜産組合長ニ當選就職
 同 年十二月二十六日 名譽職斗川村長ニ當選就職
 同 十一年五月四日 日本畜産株式會社々長ニ當選就職
 同 年十二月九日 東北桐材株式會社社長ニ當選就職
 同 十二年三月十七日 帝國在郷軍人會三戸郡聯合分會副會長ニ當選就職
 同 年九月三日 保證責任斗川村共榮信用購買販賣利用組合長ニ當選就職
 同 十五年五月一日 保證責任青森縣信用組合聯合會理事ニ當選就職
 昭和 三年四月二十日 産業組合中央會青森支會評議員ニ當選就職

同 五年七月 保證責任青森縣販賣購買組合聯合會理事ニ當選就職
 同 八年五月 産業組合中央會青森支會三八城部會副會長ニ當選就職
 同 十年二月十三日 有限責任利用組合三八城病院理事ニ當選就職
 同 年三月 斗川村青年團長ニ當選就職
 同 年三月 斗川村養蠶實行組合長ニ當選就職
 同 十三年六月二十七日 保證責任青森縣信用組合聯合會長ニ當選就職

保證責任尾上信用販賣購買利用組合長 理事
 專務理事 西 谷 壽 朗

明治二十六年六月二十九日生

學 業
 明治三十九年四月 青森縣立第一中學へ入學
 同 四十四年三月 青森縣立弘前中學校ヲ卒業（四十一年弘前中學校ト改稱ス）
 大正 二年四月 私立明治大學法科へ入學
 同 三年七月 右ヲ卒業ス
 同 三年九月 同大學部法科へ入學
 同 六年十月 私立明治大學部法科ヲ卒業

同 七年四月
同 八年三月

職業

同 大學高等研究科へ入學
同 科ヲ修了

自大正七年一月
至同 年三月

衆議院事務局臨時雇拜命委員課書記

自大正七年十二月
至 八年三月

右 同 斷

大正 八年十月

福壽生命保險株式會社東京支部内勤書記拜命

同 十年八月

同 社東京支部長トナル

同 年十二月

家事都合ニ依リ依願退社

同 十一年一月

株式會社近江銀行東京支店へ入行出納係見習トナル

同 年四月

同行書記ニ任シ東京支店詰預金係ヲ命セラル

同 十二年五月

同行東京支店預金係主任トナル

同 年十一月

同行新設駒込出張所主任拜命

同 十五年十一月

家事都合ニヨリ辭任歸郷ス

公 歴

昭和 二年二月

尾上村農會評議員ニ選舉サル

同 二年五月一日

尾上村々會議員補缺選舉ニ當選ス

同 三年四月二十八日

尾上村名譽職村長ニ就職年報酬五百四拾圓ヲ給セラル

同 年十一月

尾上村窮民救濟會々長ニ就任昭和十二年八月一日迄在任

同 四年一月一日

尾上村教育後援會々長ニ選任サル就職昭和十二年四月一日迄在任

同 年三月二十八日

尾上村農會會長ニ選任サレ就職

同 五年一月十九日

株式會社尾上銀行取締役ニ舉ケラル

同 年一月二十五日

有限責任尾上信用購買組合長理事ニ選任サレ就職

同 年四月二十日

尾上村家屋稅第一次調査員ニ當選ス

同 年七月十九日

尾上村青年團長ニ推薦サレ就職

同 年七月二十日

尾上村家屋稅第二次調査員ニ當選ス

同 六年四月十一日

尾上村農會會長ニ再選サレ尾上村郡農會豫備議員ニ當選

同 六年九月二十三日

家事都合ニヨリ尾上村長辭職

同 六年九月二十七日

青森縣々會議員ニ當選ス

同 年十月一日

尾上青年團長ヲ辭ス

同 年十月十二日

尾上村長ニ當選就任ス

同 七年一月二十六日

青森縣町村長會評議員ニ當選

同 八年一月十六日

株式會社尾上銀行取締役再選

同 年二月二十二日

南郡農會會長ニ就任

同 年二月二十八日 尾上村郡農會豫備議員ヲ辭職ス
 同 年五月一日 産業組合南郡部副會長ニ選任就職累選現在ニ至ル
 同 九年一月十日 保證責任尾上信用販賣購買利用組合理事ニ再選
 同 十年四月十日 保證責任青森縣信用組合聯合會監事ニ當選
 同 年四月十六日 尾上村農會長ニ三度當選
 同 年四月十七日 南津輕郡農會副會長ニ再選
 同 年九月三日 尾上村長ヲ辭職ス
 同 年九月二十六日 三度尾上村長ニ當選就職
 同 年九月二十七日 青森縣會議員ニ再選サル
 同 年十月十八日 名譽職青森縣參事會員ニ當選
 同 年十一月六日 南津輕郡町村長會副會長ニ當選
 同 十一年一月十八日 株式會社尾上銀行取締役ニ三度當選
 同 十二年四月一日 隣村金田村ト合併尾上町ヲ新設自然尾上村長ヲ退職ス
 同 年六月二十日 尾上町學務委員トナル
 同 十三年二月四日 保證責任尾上信用販賣購買利用組合組合長理事ニ三度當選
 同 年四月十五日 保證責任青森縣信用組合聯合會理事ニ當選
 同 年六月二十七日 同上專務理事互選就職

保證責任乳井信用販賣購買利用組合長理事

理事 成田富太郎

明治九年四月十九日生

明治三十九年八月二十七日 産業組合中央會青森支會評議員及ヒ理事トナリ目下理事就任中
 同 四十年九月二十六日 乳井信用利用販賣購買組合長トナリ目下引續就任中
 同 四十二年 黒石稅務署所得稅(管内)調査委員トナル
 同 四十四年九月十五日 南津輕郡會議員郡參事員ニ當選セリ
 大正 元年五月一日 南津輕郡石川村會議員トナリ目下引續就任中
 同 七年六月三日 青森縣信用組合聯合會理事トナリ目下理事就任中
 同 八年九月二十五日 青森縣會議員ニ當選セリ
 昭和 五年九月二十五日 青森縣販賣購買組合聯合會理事トナル
 同 七年三月十五日 南津輕郡石川町長ニ當選
 同 十一年三月十四日 滿了退職
 大正 十二年七月 南津輕郡農會議員評議員トナル
 昭和 十一年四月 産業組合南津輕郡部會長トナリ目下就任中
 同 十四年八月 南津輕郡農會副會長トナル

保證責任鶴ヶ岡信用販賣購買利用組合理事

理事 長尾角左衛門

明治十三年五月八日生

- 明治三十二年二月四日 北辰高等小學校備教員ヲ命ス但月俸八圓給與
- 同 年二月十七日 依願解備
- 同 年九月 三好村役場書記拜命但月俸五圓給與
- 同 三十六年五月 三好村役場書記辭職
- 同 年六月 鶴ヶ岡漢川水害豫防組合同規約議定總代人ニ當選
- 同 三十七年三月二十九日 北津輕郡役所雇ヲ命ス但月俸拾圓給與
- 同 年 事業係勤務ヲ命ス
- 同 年五月十八日 任青森縣北津輕郡書記月俸拾圓給與
- 同 年十二月二十四日 月俸拾壹圓給與
- 同 三十九年一月 北津輕郡產馬組合同幹事就職
- 同 年四月一日 明治三十七八年戰役ノ功ニ依リ金五拾圓ヲ賜フ
- 同 年十二月二十四日 給月俸拾貳圓
- 同 四十年八月十四日 給十級俸
- 同 上 依願免本官

- 同 年八月十六日 滿三ヶ年任官ニ付キ金貳拾貳圓五拾錢給與
- 同 年九月十五日 三好村選舉區ニ於テ北津輕郡會議員當選
- 同 年十一月二十三日 北津輕郡報德會ヲ創立シ幹事ニ當選
- 同 四十一年五月二十八日 北津輕郡產馬組會議員當選
- 同 四十二年五月十二日 北津輕郡常設委員(勸業教育土木)補缺當選
- 同 四十四年九月十五日 內湯村選舉區ニ於テ北津輕郡會議員當選
- 同 年十月 北津輕郡常設委員當選
- 大正 二年三月 北津輕郡農會幹事就職
- 同 年四月 西北產馬組合評議員當選引續キ三回當選
- 同 年六月 五所川原稅務所管内所得調査委員當選
- 同 三年二月七日 北津輕郡凶作救濟會評議員及理事囑託
- 同 年一月 保證責任鶴ヶ岡信用販賣購買利用組合理事當選
- 同 四年九月十五日 小泊村選舉區ニ於テ北津輕郡會議員當選
- 同 六年一月 保證責任鶴ヶ岡信用販賣購買利用組合理事當選組合長ニ互選
- 同 年十一月 引續キ再選昭和七年五月組合長辭職昭和十年九月再ヒ組合長當選在職中
- 副會長當選 產業組合中央會青森支會北津輕郡部會理事當選引續キ再選大正十三年十月二十九

同 七年二月
北津輕郡會議員辭職

同 七年七月
喜良市村選舉區ニ於テ北津輕郡會議員補缺選舉當選

同 年十一月
同名譽職參事會員當選

同 八年九月十五日
相内村選舉區ニ於テ北津輕郡會議員當選

同 年九月二十五日
北津輕郡選舉區ニ於テ青森縣會議員當選

同 年十月
北津輕郡名譽職參事會員當選

同 年
青森縣山林會評議員當選大正十四年改選期迄在職

同 九年六月
保證責任青森縣信用組合聯合會監事當選昭和七年四月理事當選迄引續再選昭和十一年四月ヨリ昭和十三年マデ専務理事ニ就任現在理事在職

同 十一年十一月
青森縣名譽職參事會員當選

同 年一月
青森縣林野整理委員囑託

同 十三年三月
鶴ヶ岡區耕地整理委員長當選

同 年五月
產業組合中央會青森縣支會理事當選昭和十三年三月改選期迄在職

同 十四年四月
北津輕郡農會特別議員ヲ命ゼラル

同 年五月一日
三好村會議員當選引續キ昭和十二年改選期迄在職

同 年六月
五所川原稅務署管内所得調査委員當選

同 年七月
社團法人北津輕郡報德自治善隣會副理事長當選在職中

同 十五年九月
五所川原稅務署管内所得調査委員再選

同 年十一月
高瀬鶴ヶ岡耕地整理組合長當選在職中

昭和 二年九月
北津輕郡選舉區ニ於テ青森縣會議員當選

同 年十月
青森縣名譽職參事會員當選

同 年十一月八日
青森縣農業倉庫協會副會長當選引續再選在職中

同 五年二月二十八日
青森縣北津輕郡三好村長當選就職昭和六年九月辭職

同 年五月
產業組合西北研究會長當選昭和七年迄在職同年西北產業組合部會ニ變更會長ニ當選昭和十一年解散迄在職

同 年十一月
保證責任青森縣販賣購買利用組合聯合會理事當選同八年副會長當選、同九年改選期迄在職

同 七年四月
產業組合全國大會ニ於テ產業組合中央會ヨリ表彰サル

同 年十月
岩木川改修期成同盟會長當選

同 九年十二月
保證責任青森縣販賣購買利用組合聯合會監事當選昭和十年七月理事ニ當選引續再選在職中

同 十一年四月
產業組合中央會青森支會北津輕郡部會長當選在職中

同 十二年九月
青森縣西北產米改良協會會長當選

同 年三月
北津輕郡經濟更生協會副會長當選

同 年十一月
同 十四年二月
同 年三月
同 十四年六月

青森縣農村保健委員囑託
青森縣物資調整委員囑託
五所川原警察署管内應召家族援護地主會理事當選
三好村農會長當選

有限責任八戶信用組合長 理事

理 事 稻 城 豐 穗

明治十一年六月十六日生

明治三十年三月
同 三十一年八月
同 三十三年十一月
同 三十四年六月
同 三十四年十月
同 三十九年四月
大正 十二年三月
同 十二年十二月
昭和 二年二月

青森縣立八戶中學校卒業
青森縣技手、度量衡檢定委員
陸軍士官學校卒業
陸軍步兵少尉任官以來大正十一年八月步兵中佐ニ累進迄陸軍ノ隊勤務
正八位初級大正十二年四月正五位ニ昇叙
勳六等初級大正九年五月勳四等昇叙
帝國在鄉軍人會三戶郡聯合會分會長
青森縣三戶郡北川村長
有限責任八戶信用組合理事

同 四年十二月
同 年五月
同 七年十二月
同 十年三月
同 年
同 十年四月
同 年四月
同 十四年四月

同 組合長
帝國在鄉軍人會八戶市聯合分會長
有限責任購買利用組合三八城病院理事組合長
產業組合中央會青森支會理事
產業組合中央會三八城部會長
青森縣信用組合聯合會監事
青森縣信用組合聯合會監事
同 理事

保證責任稻垣信用販賣購買利用組合長理事

理 事 野 宮 圭 助

明治十九年四月十二日生

明治三十二年三月二十五日
大正 八年三月十九日
同 十二年四月十五日
同 十四年四月二十八日
昭和 四年八月二十六日

西津輕郡稻垣村立豐川尋常高等小學校高等科卒業
有限責任稻垣信用組合監事ニ五期當選又
稻垣村農會總代ニ當選爾來五期當選目下任期中
稻垣村會議員ニ當選爾來四期當選目下任期中
西津輕郡土淵堰普通水利組合會議員ニ當選爾來三期當選目下任期中

同 五年四月二十日 稻垣村家屋稅調查委員ニ當選ス
 同 五年五月二十八日 稻垣村第二次家屋稅調查委員ニ互選セラル
 同 七年一月十三日 稻垣村名讀職助役ニ當選爾來再選一月十三日任期滿了退職
 同 年三月二十日 保證責任稻垣信用販賣購買利用組合理事ニ當選同日組合長ニ互選爾來再選目下任期中

同 年五月十六日 青森縣信用組合聯合會監事ニ二期當選セラル
 同 十年四月十六日 産業組合中央會青森支會理事ニ當選爾來再選目下任期中
 同 年五月六日 青森縣信用組合聯合會理事ニ當選爾來再選目下任期中
 同 年五月 産業組合中央會青森支會西津輕郡部會長ニ當選爾來再選目下任期中
 同 十一年 青森縣産業組合農村協會理事ニ當選爾來再選目下任期中
 同 十三年六月六日 保證責任西北農村工業販賣購買利用組合聯合會理事ニ當選目下任期中
 同 十四年四月 保證責任購買利用組合聯合會西北病院理事ニ當選目下任期中

保證責任上北郡農村工業販賣購買利用組合聯合會長理事
 理事 大坂七郎

明治三十九年四月

明治三十七八年戰役ノ功ニ依リ勳八等瑞寶章ヲ授與サル
 明治十七年三月三日生

同 年四月 明治三十七八年戰役從軍記章條例ニ依リ從軍記章ヲ授與サル
 同 四十四年四月 三戸郡市川村助役ニ就任
 大正 三年三月 同村助役滿期退職
 同 十一年五月 上北郡三本木町會議員ニ當選引續キ當選現在任期中
 昭和 三年一月 保證責任三本木信用組合理事ニ當選現在任期中
 同 七年七月 十和田鐵道株式會社取締役ニ當選現在任期中
 同 十一年十月 上北郡三本木町農會代議員ニ當選
 同 十一年三月 都市計畫地方委員會委員ヲ命セラル
 同 十二年七月 保證責任上北郡農村工業販賣購買利用組合聯合會理事ニ當選、互選ニ依リ會長ニ就任
 同 十三年一月 三本木町長ニ就任
 同 年三月 都市計畫地方委員會委員都合ニ依リ辭職
 同 年四月 保證責任青森縣信用組合聯合會理事ニ當選
 同 年十月 野邊地稅務署所轄所得調查委員ニ當選
 同 十四年九月 都合ニ依リ三本木町長辭職
 同 年九月 青森縣會議員ニ當選
 同 年十月 三本木町長ニ就任

保證責任蟹田信用組合、同油川信販購利組合兩組合長

理事 西田 一三郎

資性剛直にして傍目もふらず直線コースを藝進すると云つた型の人物であり銘酒「喜久泉」醸造元の大旦那で、今は青森市に合併されたが油川町では町有力者として押しも押されぬ存在である。曾つて幾度か町長候補に擬せられたが、俺には他に爲さねばならぬ重大任務があるとして固辭し専ら地方産業振興事業と警防關係に終始して居る。

東津輕郡蟹田信用組合と油川信販購利組合の兩組合長を兼任して居るのも氏の人望を裏書きするもので、然も兩者共堅實な經營を爲して居るが、特に蟹田組合の躍進は素晴らしい。長い間消防組頭であり昨年制度改正と共に警防團長に就任したが、持つて生れた勇肌の氣性とロイド眼鏡の奥底に眼光炯々とし物事に動ぜぬ天晴れた態度は蓋し警防團長として相應しい存在でもある。 齡五十七歳。

保證責任小澤戊申信用販賣購買利用組合事務理事

理事 石山 治三郎

明治十八年十月二日生

明治十八年中津輕郡清水村小澤村に生れ林檎栽培を業とす。大正十年推されて小澤戊申組合

の理事となる。又清水村農會代議員及び中津輕郡農會代議員、縣農會豫備議員及代議員、同縣農會評議員たること二期、清水村農會長たること二期、村會議員たること現在にて三期、昭和十三年保證責任青森縣信用組合聯合會理事に選任され現在に至る。

有限責任購買利用組合津輕病院組合長理事

監事 藤田 重太郎

明治十二年十二月二十七日生

明治三十四年七月

同 三十八年一月

同 三十九年

同 四十四年

大正 二年

同 三年

同 四年

昭和 五年

同 十三年 四月

同 十四年 十月

東京專門學校卒業

陸軍歩兵少尉ニ任シ正八位ニ叙セラレ

勳六等

高杉村長

同

獨狐信用組合長(約十七年間)

以來五回縣會議員當選

津輕病院ヲ創立シ認可ト同時ニ組合長トナリ現在ニ至ル

保證責任青森縣信用組合聯合會監事ニ當選現在ニ至ル

青森縣會議長ニ當選現在ニ至ル

有限責任青森庶民信用組合長理事

監事 加賀秀雄

明治十五年七月一日生

明治三十三年

東京市神田區錦城中學校卒業

同 三十五年三月

中央大學卒業

同 三十五年十二月一日

近衛歩兵第二聯隊第十二中隊へ入隊

同 三十七年

日露戰役ニ當リ大本營付トナリ續イテ滿洲軍總司令部付副官部付トナリテ出征ス

同 三十八年十二月

陸軍歩兵軍曹トシテ除隊

大正五年ヨリ昭和九年迄

青森薪炭株式會社社長、株式會社松木屋呉服店取締役、五戸電氣鐵道株式會社取締役

青森木材株式會社取締役、青森スキー製作株式會社取締役、盛融無盡株式會社取締役

昭和七年一月二十八日

青森庶民信用組合監事

同 九年十月

青森市長就任ニ付各會社及取締役等辭任

同 十一年十月二十五日

株式會社松木屋呉服店監査役就任現在ニ至ル

同 十三年一月

青森庶民信用組合理事

同 十四年二月二十二日

右同上組合長トナリ現在ニ至ル

大正二年六月五日ヨリ昭和九年十月迄廿有餘年

青森市會議員ニ當選シ爾後引續キ六期當選シ此ノ間市參事會員及諸委員トナリテ市政ニ管掌參畫セリ

同 八年一月

市會議長當選

同 九年十月十七日

市長就任ニ付市會議員辭任

同 年十月十七日

青森市長當選

同 年十月十八日

青森市長當選承諾

同 年十月十九日

青森市長就任 年俸五千圓

同 九年十一月十五日

帝國在郷人軍會青森支部顧問

同 年十二月二十四日

青森地方職業紹介委員會委員ヲ拜命

同 十一年三月二十日

家事ノ都合ニ依リ市長退職

大正十二年九月二十五日ヨリ

青森縣會議員ニ當選シ此ノ間縣參事會員及諸委員トシテ縣政ニ參畫セリ

昭和七年七月ニ至ル十ヶ年

當選效力ニ關スル行政訴訟ノ結果失格ス

昭和七年七月十三日

青森市消防組頭トシテ消防組織ノ改善及發達ニ努メ東北ニ於ケル唯一ノ消防設備完成ヲ期シタリ

大正九年七月一日ヨリ昭和九年九月二十九日マデ十四年

大日本消防協會青森縣代議員トナル

昭和七年三月十四日

家事ノ都合ニ依リ辭任

同 九年九月二十九日

- 同 十年九月三十日 明治三十七八年戦役ノ功ニ依リ勳七等青色桐葉章及一時金參百圓下賜サル
- 同 二年 弘前市御假邸ニ於テ秩父宮殿下ヨリ酒肴料トシテ金一封御下賜アリタリ
- 同 三年十一月十六日 大禮記念章授與セラル
- 同 六年五月九日 消防組頭十ヶ年勤績ノ爲メ表彰サル
- 同 九年三月二十八日 大日本消防協會長ヨリ消防組頭トシテ功績顯著ナリトシ功績章授與セラル

中川信用販賣購買利用組合長理事

監事 秋田 喜十郎

資性恬澹として邊幅を飾らず常に正義に立脚し堂々たる論陣を張るところに秋田喜十郎氏の生命がある。本縣々會議員の長老として畏敬された前縣會議員成田治氏の三羽烏の一人として智能を愛されたが、今では親分成田氏を凌駕する酒勢力と將來性を有して居る。

曾つて自村中川村は大正末期より逐年深刻化した經濟界の不況に依り疲弊困憊の極致に達するや推されて同村長に就任したが、情熱的な氏は「百萬人たりとも我行かん」の氣概を以て物心總動員に依る根本的な更生計畫を樹立し生命を賭して更生運動に活躍し、遂に現在の模範村を建設せしめ村民から將に救世主の如き信望を一身に聚むるに至つた。

氏は現在同村長の他同村力行信用販賣購買利用組合長、縣會議員等樞要な地位にあつて克く

地方發展の爲め活動を續けて居るが、昭和十三年四月推されて本會監事となつたものである。本年五十四歳。(現在北津輕郡中川村力行信販購利組合長)

保證責任岩崎信村用販賣購買利用組合專務理事

監事 七戸 誠吉

明治二十五年二月二十日生

明治四十三年三月

青森縣立弘前中學校卒業

大正二年十一月

私立農業大學肥料分析講習部修業

同 十年一月十三日

無限責任岩崎村信用組合專務理事ニ就任爾來引繼キ就任中

昭和十三年四月

保證責任青森縣信用組合聯合會監事ニ就任

同 十五年一月

岩崎村助役ニ推薦サル

保證責任利用組合上北病院專務理事

監事 本多 浩治

明治二十九年一月二日生

明治四十四年五月

青森縣立弘前中學校第二學年終了病氣退學

大正元年十二月ヨリ

翌大正二年八月迄中津輕郡四目屋村立就將尋常高等小學校代用教員拜命

同 二年十一月ヨリ

大正三年三月迄東北々海道凶作救濟青年行商團ヲ組織シテ東京、横濱ニ行商

同 三年四月ヨリ
 同 四年二月ヨリ
 同 六年十月ヨリ
 同 九年三月ヨリ
 同 年四月ヨリ
 同 年十月ヨリ
 同 十一年十月ヨリ
 同 十二年十二月ヨリ
 同 十四年一月ヨリ
 同 年十一月ヨリ
 昭和 四年五月ヨリ
 同 年七月
 同 七年二月
 同 年三月
 同 年四月
 同 上

八月迄横濱市山下町米國聖書會社々員
 六年九月迄弘前市元大工町弘前大正報記者
 九年三月迄青森市古川字柳川陸奥日報記者
 九年九月迄弘前新聞青森支局長
 一ヶ年青森縣教育會社會教育囑託
 十一年九月迄青森市柳町株式會社青森日報記者
 一ヶ年弘前市壹番町弘前新聞記者
 翌年八月迄弘前タイムス創刊社長
 十月迄八戸市八戸毎日新聞政治部長
 昭和四年八月迄上北郡三本木町十和田新聞主事八月ヨリ社長就任
 上北郡三本木町學務委員(一期)
 有限責任十和田信用購買販賣利用組合理事就任
 (現在保證責任十和田信用販賣購買組合ト改稱)
 青森縣方面委員三本木方面組當一ヶ年
 上北郡三本木町名譽職助役當選一期
 三本木町農會副會長當選一期
 三本木町養蠶實行組合理事副組長當選 引續キ三期現在ニ至ル

同 年四月
 同 年四月
 同 年十二月
 同 九年九月
 同 十二年二月
 同 年十二月
 同 十二年三月
 同 年三月
 同 十三年五月
 同 年四月

日本赤十字社青森縣支部三本木町分區副分區長ヲ委囑サレ昭和十一年三月解囑
 愛國婦人會青森縣支部三本木町分會參與ヲ委囑サレ昭和十一年三月解囑
 三本木町消防組小頭第二部長ヲ命セラレ同十一年八月解任
 保證責任利用組合上北病院監事當選二期
 同監事辭任同理事當選理事互選ノ結果專務理事當選現在ニ至ル一期
 保證責任販賣購買利用組合聯合會主事ヲ囑託サレ同十二年九月依願解職
 上北郡養蠶業組合評議員並副組長當選二期現在
 青森縣養蠶組合聯合會評議員當選二期現在
 青森縣蠶價協定委員ヲ囑託セラル(現在)
 青森縣信用組合聯合會監事當選
 保證責任青森縣信用組合聯合會監事當選

保證責任脇野澤村信用販賣購買利用組合長
 監事 吉田 一郎

不漁續きで疲弊困憊した漁村——これぞ涙なくては正視されぬ姿である。この經濟的に行詰れる漁村——下北郡脇野澤村更生の爲め第一線に起つて産業組合運動に活躍した吉田一郎氏は知る人ぞ知る温厚篤實な仁である。若冠二十有七歳にして郡會議員に當選して郡政に參畫の傍

自村脇野澤村會議員として現在に及び(六期)其の他學務委員、區長、産業組合長等地方自治産業發展の爲めに活動し昭和十三年四月本會監事に推され現在に至る。 齡五十歳。

三、顧問

本會は定款第三十條の規程に依り顧問を設置することになつて居る。之が設置方法は理事會の決議を経て會長之を囑託するものである。顧問は本會の業務を援助し會長の諮問に對ふるものである。而して現在の顧問は左記二氏である。

辯護士 葛西千代治 同 寺井俊夫

四、職員

本會に主事、主事補、書記、書記補の職員を置くが現在の職員は左の通りである。

職名	氏名	就職年月日
主事	伊藤常藏	昭和四年一月十八日
同	成田重次郎	同 十三年二月七日
同	原田義三	同 十三年七月十二日
主事補	川村末義	同 二年八月五日
同	太田清美	同 十四年三月三十一日
同	奈良利吉	同 十三年四月 日

職名	氏名	就職年月日
同	工藤靖夫	同 十三年七月十三日
同	赤石民藏	同 十二年十一月三十日
同	下山志郎	同 十一年一月二十三日
同	加藤武夫	同 十年三月三十一日
書記	竹浪岩三	同 十三年八月三日
同	高森重雄	同 十四年八月十八日
同	同(應召)	同 三年八月二十七日
同	細井正夫	同 十四年十一月十一日
同	木村嘉成	同 十四年十一月十一日
書記補	一戸金造	同 十二年十一月六日
同	木村福一	同 十四年十月三十一日
同	同	同 十四年三月三十一日
同	新山三千雄	同 十三年七月七日
同	白戸よし江	同 十三年七月七日

第二節 歴代役員及職員

一、設立當時の役員

役名 氏名 選出官職員

會長 理事 兒玉孝顯 縣内務部長

專務理事	重村文敏	縣勸業課長
理事	相馬貞一	竹館林檎生産販賣購買信用組合理事
同	田澤周助	田舎館信用組合理事
同	工藤善太郎	大杉信用組合理事
同	袴田健三	下田信用組合理事
同	竹ヶ原助八	相坂信用購買販賣組合理事
同	渡邊利助	大野信用組合理事
同	加藤喜久衛	撫牛子信用組合理事
同	菊地門五郎	田名部信用組合理事
同	山本八三郎	榮農信用購買組合理事
監事	山本八三郎	田名部信用組合理事
同	成田富太郎	乳井信用販賣購買組合理事
同	中川原貞機	淺田信用販賣購買組合理事
同	福井義弘	青森信用組合理事
同	大瀨意津男	致遠信用組合理事

二、歴代の會長

代氏名 選出役職名 在任期間

初代	兒玉孝顯	內務部長	自大正七年六月三日	至大正九年九月十六日
二代	鯉沼巖	內務部長	自大正九年十二月十八日	至大正十年十月十六日
三代	佐藤復三	內務部長	自大正十年十一月二日	至大正十三年三月十五日
四代	小柳牧衛	內務部長	自大正十三年六月二日	至大正十三年七月十日
五代	石川芳太郎	內務部長	自大正十四年五月十五日	至昭和二年五月十八日
六代	石垣倉治	內務部長	自昭和二年六月十五日	至昭和四年八月十二日
七代	成田富太郎	南郡乳井組合理事	自昭和四年八月十三日	至昭和七年五月二十八日
八代	加藤喜久衛	中郡和徳組合理事	自昭和七年五月二十八日	至昭和十一年四月十五日
九代	福井義弘	青森信用組合理事	自昭和十一年四月十八日	至昭和十三年六月十二日
代行會長	大坂七郎	上北郡三本木信用組合理事	自昭和十三年五月三十日	至昭和十三年六月二十六日
十代	田中實	斗川共榮組合理事	自昭和十三年六月二十七日	至現在

三、歴代専務理事

代氏名 選出役職名 在任期間

初代	重信文敏	縣勸業課長	自大正七年七月二十九日	至大正七年九月二十一日
二代	山中恒三	縣勸業課長	自大正九年六月六日	至大正十年六月八日
三代	三橋孝一郎	縣勸業課長	自大正十年九月二十四日	至大正十一年三月一日
四代	平山泰	縣勸業課長	自大正十一年五月二十七日	至大正十二年十二月十五日

五代	中井久三	縣勸業課長	自大正十三年六月二日	至大正十四年十月十九日
六代	安永登	勸業課長	自大正十五年五月四日	至昭和二年四月九日
七代	手島傳	商工水產課長	自昭和二年五月四日	至昭和三年二月二十日
八代	成田富太郎	乳井組合理事	自昭和二年六月三日	至昭和四年八月十二日
九代	長谷川信太郎	北中野組合理事	自昭和六年十月十二日	至昭和六年十二月二十二日
十代	福井義弘	青森信用組合理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十一年四月十七日
十一代	長尾角左衛門	鶴ヶ岡組合理事	自昭和十一年四月十八日	至昭和十三年四月十五日
十二代	西谷壽朗	尾上組合理事	自昭和十三年六月二十七日	至現任

四、元理事及監事(初代)

役	氏名	選出役職名	在任	期
理事	相馬貞一	竹館林檎組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月三日
同	田澤周助	田舎館組合理事	自大正七年六月三日	自大正九年六月三日
同	工藤善太郎	大杉組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月三日
同	袴田健三	下田組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月三日
同	竹ヶ原助八	相坂組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月三日
同	渡邊利助	大野組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月三日
同	加藤喜久衛	和徳組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月三日

第二期役員

役	氏名	選出役職名	在任	期
同	菊地門五郎	田名部組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月三日
同	山谷俊雄	森田組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月三日
同	兒玉孝顯	青森縣內務部長	自大正七年七月二十九日	至大正九年六月三日
同	重信文敏	青森縣勸業課長	自大正七年七月二十九日	至大正九年九月二十一日
監事	山本八三郎	田名部信用組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月五日
同	成田富太郎	乳井信用販賣	自大正七年六月三日	至大正九年六月五日
同	中川原貞機	淺田信用販賣	自大正七年六月三日	至大正九年六月五日
同	福井義弘	購買組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月五日
同	大瀨意津男	青森信用組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月五日
同	大瀨意津男	致遠信用組合理事	自大正七年六月三日	至大正九年六月五日
理事	相馬貞一	竹館林檎組合理事	自大正九年六月六日	至大正九年十一月十五日
同	工藤善太郎	大杉組合理事	自信正九年六月六日	至大正九年十二月十五日
同	渡邊利助	大野組合理事	自大正九年六月六日	至大正十二年四月二十八日
同	加藤喜久衛	和徳組合理事	自大正九年六月六日	至大正十二年四月二十八日
同	菊地門五郎	田名部組合理事	自大正九年六月六日	至大正十二年四月二十八日

同	山谷俊雄	森田組合理事	自大正九年六月六日	自大正九年七月二十八日
同	盛田喜平治	盛田家小作人組合理事	自大正九年六月六日	自大正十一年三月三日
同	中村理藏	切田組合理事	自大正九年六月六日	自大正十二年四月二十八日
同	成田富太郎	乳井組合理事	自大正九年六月六日	自大正十二年四月二十八日
同	兒玉孝顯	縣內務部長	自大正九年六月六日	自大正九年九月十六日
同	山中恒三	縣勸業課長	自大正九年六月六日	自大正十年六月八日
同	鯉沼巖	內務部長	自大正九年十二月十八日	自大正十年十月十六日
同	山谷省三	森田組合理事	自大正九年十二月十八日	自大正九年十二月三十日
同	田澤周助	田舎館組合理事	自大正十年五月一日	自大正十年十月十八日
同	今井仁右衛門	小和森組合理事	自大正十年五月一日	自大正十二年四月二十八日
同	齋藤豐吉	沼館組合理事	自大正十年五月一日	自大正十二年四月二十八日
同	三橋孝一郎	縣勸業課長	自大正十年九月二十四日	自大正十一年三月十日
同	佐藤復三	縣內務部長	自大正十年十一月二日	自大正十三年三月十五日
同	長谷川信太郎	北中野組合理事	自大正十年十月二十九日	自大正十二年四月二十八日
同	平山泰	縣勸業課長	自大正十一年五月二十七日	自大正十二年十二月十五日
同	丸井勘七	相坂組合理事	自大正十一年五月二十七日	自大正十二年十二月十五日
同	小柳牧衛	內務部長	自大正十三年六月二日	自大正十三年七月十日

同	中井久三	縣勸業課長	自大正十三年六月二日	自大正十四年十月十九日
同	石川芳太郎	縣內務部長	自大正十四年五月十五日	至昭和二年五月十八日
同	中川原貞機	淺田組合理事	自大正九年六月六日	自大正十一年四月六日
監事	福井義弘	青森信用組合理事	自大正九年六月六日	自大正十二年四月二十八日
同	大瀨意津男	致遠組合理事	自大正九年六月六日	自大正十二年四月二十八日
同	田澤周助	田舎館組合理事	自大正九年六月六日	自大正十年五月一日
同	長尾角左衛門	鶴ヶ岡組合理事	自大正九年六月六日	自大正十二年四月二十八日
同	袴田健三	下田信用組合理事	自大正十年五月一日	自大正十二年四月二十八日
同	土屋寛	三本木信用組合理事	自大正十一年五月二十七日	自大正十二年四月二十八日

第三期役員

理事	渡邊利助	大野組合理事	自大正十二年五月一日	自大正十五年四月三十日
同	加藤喜久衛	和徳組合理事	自大正十二年五月一日	自大正十五年四月三十日
同	菊地門五郎	田名部組合理事	自大正十二年五月一日	自大正十五年四月三十日
同	中村理藏	切田組合理事	自大正十二年五月一日	自大正十五年四月三十日
同	成田富太郎	乳井組合理事	自大正十二年五月一日	自大正十五年四月三十日
同	今井仁右衛門	小和森組合理事	自大正十二年五月一日	自大正十五年四月三十日
同	齋藤豐吉	沼館組合理事	自大正十二年五月一日	自大正十五年四月三十日

同	長谷川 信太郎	北中野組合理事	自大正十二年五月一日	至大正十五年四月三十日
同	丸井 勘七	相坂組合理事	自大正十二年五月一日	至大正十五年四月三十日
同	石川 芳太郎	縣内 務部長	自大正十四年五月十五日	至大正十五年四月三十日
同	福井 義弘	青森信用組合理事	自大正十二年五月一日	至大正十五年五月三日
同	大瀨 意津男	致遠組合理事	自大正十二年五月一日	至大正十五年五月三日
同	長尾角左衛門	鶴ヶ岡組合理事	自大正十二年五月一日	至大正十五年五月三日
同	袴田 健三	下田信用組合理事	自大正十二年五月一日	至大正十五年五月三日
同	土屋 寛	三本木信用組合理事	自大正十二年五月一日	至大正十五年五月三日
第四期 役員				
理事	加藤 喜久衛	和徳組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	菊地 門五郎	田名部組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和二年三月二日死亡
同	中村 理藏	切田組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	成田 富太郎	乳井組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	今井 仁右衛門	小和森組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	長内 長五郎	稻垣組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	渡邊 利助	大野組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	長谷川 信太郎	北中野組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日

同	田中 實	斗川共榮組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和二年四月十八日
同	石川 芳太郎	縣内 務部長	自大正十五年五月四日	至昭和二年五月十八日
同	安永 登	縣勸業 課長	自大正十五年五月四日	至昭和二年 四月九日
同	手島 傳	商工水産 課長	自昭和二年五月四日	至昭和三年二月二十日
同	石垣 倉治	内 務 部 長	自昭和二年六月十五日	至昭和四年八月十二日
同	福井 義弘	青森信用組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	大瀨 意津男	致遠組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	長尾角左衛門	鶴ヶ岡組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	袴田 健三	下田信用組合理事	自大正十五年五月四日	至昭和四年四月十八日
同	土屋 寛	三本木信用組合理事	自大正十四年五月四日	至昭和四年四月十八日

第五期 役員

理事	大瀨 意津男	致遠組合理事	自昭和四年十二月十八日	至昭和七年四月十八日
同	袴田 健三	下田信用組合理事	自昭和五年四月三十日	至昭和七年四月十八日
同	渡邊 利助	大野組合理事	自昭和四年四月十八日	至昭和七年四月十八日
同	加藤 喜久衛	和徳組合理事	自昭和四年四月十八日	至昭和七年四月十八日
同	中村 理藏	上切田組合理事	自昭和四年四月十八日	至昭和七年四月十八日
同	成田 富太郎	乳井組合理事	自昭和四年四月十八日	至昭和七年四月十八日

同	長内長五郎	稻垣組合	理事	自昭和四年四月十八日	至昭和七年四月十八日
同	長谷川 信太郎	北中野組合	理事	自昭和四年四月十八日	至昭和七年四月十八日
同	田中 實	斗川共榮組合	理事	自昭和四年四月十八日	至昭和七年四月十八日
監事	福井 義弘	青森信用組合	理事	自昭和四年四月十八日	至昭和七年四月十八日
同	長尾角左衛門	北中野組合	理事	自昭和四年四月十八日	至昭和七年四月十八日
同	袴田 健三	下田信用組合	理事	自昭和四年四月十八日	至昭和五年三月八日
同	大瀬意津男	致遠組合	理事	自昭和四年四月十八日	至昭和四年十二月四日
同	土屋 寛	三本木信用組合	理事	自昭和四年四月十八日	至昭和五年三月八日
同	今 治三郎	清水林檎組合	理事	自昭和五年四月三十日	至昭和七年四月十八日
同	古川七兵衛	竹館林檎組合	理事	自昭和五年四月三十日	至昭和七年四月十八日
同	小比類卷要人	三澤組合	理事	自昭和六年四月二十七日	至昭和七年四月十八日
第六期 役員					
理事	加藤喜久衛	和徳組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十年四月十七日
同	成田富太郎	乳井組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和八年十月五日
同	大瀬意津男	致遠組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和八年十二月二十三日
同	福井 義弘	青森信用組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十年四月十七日
同	渡邊利助	大野組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十年四月十七日

同	袴田 健三	下田信用組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十年四月十七日
同	中村 理藏	三本木組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和九年六月十三日
同	田中 實	斗川共榮組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十年四月十七日
同	長尾角左衛門	鶴ヶ岡組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十年四月十七日
同	境 義雄	山形組合	理事	自昭和九年四月十八日	至昭和十年四月十九日
監事	小比類要人	三澤組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十年四月十九日
同	石井 萬吉	八戸信用組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和九年四月十日
同	野宮 圭助	稻垣組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十年四月十九日
同	境 義雄	山形組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和九年四月十日
同	長谷川 與助	昭信信用組合	理事	自昭和七年四月十八日	至昭和十年四月十九日
第七期 役員					
理事	加藤喜久衛	和徳組合	理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十一年四月十八日
同	福井 義弘	青森信用組合	理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日
同	渡邊利助	大野組合	理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日
同	田中 實	斗川共榮組合	理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日
同	長尾角左衛門	鶴ヶ岡組合	理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日
同	境 義雄	山形組合	理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日

同	野宮圭助	稻垣組合理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日
同	長谷川與助	昭信信用組合理事	自昭和十年四月十五日	至昭和十三年四月十五日
同	小比類卷要人	三澤組合理事	自昭和十年四月三十日	至昭和十三年四月十五日
同	竹ヶ原伊七	相坂組合理事	自昭和十年四月二十日	至
監事	小比類要人	三澤組合理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十二年四月三十日
同	稻城豊穂	八戸信用組合理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日
同	秋田喜十郎	力行組合理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日
同	西谷壽朗	尾上組合理事	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日
同	長谷川喜代壽	越水組合	自昭和十年四月二十日	至昭和十三年四月十五日
第八期役員				
理事	野宮圭助	稻垣組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	福井義弘	青森信用組合理事	自昭和十三年四月十五日	至昭和十三年六月十二日
同	西田一三郎	蟹田信用組合理事	自昭和十二年四月十五日	至 現 在
同	西谷壽朗	尾上組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	石山治三郎	小澤戊申組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	大坂七郎	三本木組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	田中實	斗川共榮組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在

同	成田富太郎	乳井組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	長尾角左衛門	鶴ヶ岡組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	稻城豊穂	八戸信用組合理事	自昭和十四年四月十八日	至 現 在
監事	稻城豊穂	八戸信用組合理事	自昭和十三年四月十五日	至昭和十四年四月十八日 理事=就任
同	秋田喜十郎	力行組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	七戸誠吉	岩崎組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	藤田重太郎	津輕病院理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	本多浩治	十和田組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	吉田一郎	脇野澤組合理事	自昭和十三年四月十五日	至 現 在
同	加賀秀雄	青森庶民信用組合理事	自昭和十四年四月十八日	至 現 在

職名	氏名	摘要	在任	期間
書記	横田 努	縣農林主事補	自大正八年九月一日	至大正十四年六月三十日
書記	渡邊富士之助	縣農林主事補	自大正八年九月一日	至大正十五年三月二十九日
同	佐藤 宗吉	縣 屬	自大正十年七月二日	同大正十一年六月三十日
同	須藤熊三郎	縣農林主事補	自大正十年十一月十八日	至大正十一年六月十六日
同	原 子定憲	縣農林主事補	自大正十一年六月十六日	至 現 在

同	木村新太郎	支會主事	自大正十一年六月十六日	至	現
主事	菊地三五一	支會技手	自大正十二年九月七日	至	現
同	湯野川孝作	支會主事	自大正十二年十月一日	至	現
雇	山上秀一		自昭和二年四月一日	至	昭和二年八月五日
主事補	川村末義		自昭和二年八月五日	至	現
主事	猪瀬武助		自昭和六年十月	至	昭和八年十二月三十日
主事補	須藤熊三郎		自	至	昭和八年十二月三十日
主事	野呂秀夫		自昭和九年一月十一日	至	昭和十四年一月十二日
主事補	工藤雄一		自昭和九年一月十五日	至	昭和十年八月三十日
主事	伊藤常藏		自昭和四年一月十八日	至	現
同	鈴木芳英		自昭和九年八月二十四日	至	昭和十三年三月十二日
同	淺原嘉榮作		自昭和六年四月二十日	至	昭和十年十月十二日
同	太田富穂		自昭和七年四月十一日	至	昭和十三年十一月五日
書記	奈良岡末造		自昭和八年四月十八日	至	昭和十年十二月二十一日
同	細井正雄	(應召中)	自昭和三年八月二十七日	至	現
主事補	加藤武夫		自昭和十年三月三十一日	至	現

要(陸軍歩兵大尉支那事變ニ参加シ名譽ノ戦死ヲ遂グ)

主事補	中島久明		自昭和十年十月十二日	至	昭和十二年十一月三十日
主事	石田		自昭和十年十二月二十一日	至	昭和十四年七月一日
主事補	下山志郎		自昭和十一年一月二十三日	至	現
同	赤石民藏		自昭和十二年十一月三十日	至	現
主事	成田重次郎		自昭和十三年二月七日	至	現
主事補	奈良利吉		自昭和十三年四月二十一日	至	現
主事	原田義三		自昭和十三年七月十二日	至	現
主事補	工藤靖夫		自昭和十三年七月十三日	至	現
書記	竹浪岩三		自昭和十三年八月三日	至	現
同	一戸金造		自昭和十二年四月二十二日	至	現
書記補	白戸よし江		自昭和十三年七月七日	至	現
事務囑託	一戸吳六		自昭和十三年十二月三十一日	至	昭和十四年二月二十四日
書記補	新山三千雄		自昭和十四年四月三十日	至	現
主事補	太田清美		自昭和十四年三月三十一日	至	現
書記	高森重雄		自昭和十四年八月十八日	至	現
同	木村		自昭和十四年十月三十一日	至	現

從タル事務所 青森縣八戸市大字八日町拾八番地

同

青森縣弘前市大字土手町八拾壹番地

同

青森縣上北郡三本木町稻生町百參拾番地

第六條 所屬組合又ハ所屬聯合會ハ本會ノ區域内ニ主タル事務所ヲ有スルモノニ限ル

第七條 本會ノ財産ニ對スル所屬組合又ハ所屬聯合會ノ持分ハ左ノ標準ニ依リ之ヲ定ム

一、出資金ニ對シテハ出資額ニ應シ算定ス

二、準備金及特別積立金ニ對シテハ拂込済出資累計額ニ應シ年度毎ニ之ヲ算定加算ス

三、不動産銷却積立金、滯貨銷却積立金及退職給與積立金ニ對シテハ解散當時ノ所屬組合ニ限リ持分ヲ有シ其ノ

權利ハ拂込済出資額ニ應スルモノトス

四、其ノ他ノ財産ニ對シテハ拂込済出資累計額ニ應シ之ヲ算定ス

五、本會ニ損失アリ未タ其ノ填補ヲ爲サ、ル前持分ヲ拂戻ストキハ特別積立金ニ對スル持分ニ按分シテ控除シ其

ノ特別積立金ヲ以テ足ラサルトキハ準備金ニ對スル持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス

本會ニ損失アリタルトキハ之ヲ填補シタル財産ノ科目ニ對スル持分ニ按分シテ控除シ持分ヲ算定ス第十六條ノ規

定ニ依リ特別積立金ヲ公益事業其ノ他臨時ノ支出ニ處分シタル場合亦同シ

本會財産カ出資額ヨリ減少シタルトキハ出資口數ニ應シ持分ヲ算定ス

第八條 所屬組合又ハ所屬聯合會カ事業年度ニ於ケル借入最高金額ヲ決議シタルトキハ遲滞ナク本會ニ之ヲ通知スル

コトヲ要ス

第九條 産業組合法第九條第一項第一號乃至第十號第十二號及同法第十六條ノ五第一項第一號乃至第四號ニ掲ケタル

事項並ニ理事及監事ノ氏名住所ニ變更アリタルトキハ所屬組合ハ毎月末限リ取纏メ本會ニ通知スルコトヲ要ス

第九條ノ二 産業組合法ニ基ク公告ハ東奥日報ニ掲載スルモノトス

第九條ノ三 聯合會原簿ニ記載スル事項ノ變更ノ届出及聯合會原簿ノ提出ハ毎年三月三十一日ニ取纏メテ其ノ後二週

間内ニ之ヲ爲ス

第二章 出資金及積立金

第十條 出資一口ノ金額ハ金五百圓トス

第十一條 出資第一回ノ拂込金額ハ一口ニ付金五十圓トス

第一回後ノ出資拂込ハ配當スヘキ剩餘金ヨリ拂込ニ充ツルモノ、外毎年一月三十日及七月三十日ノ二回出資一口ニ

付金拾圓宛拂込ムモノトス

第十二條 出資ノ拂込ヲ怠リタルトキハ期日後一日ニ付其ノ拂込ムヘキ金額ノ二千分ノ一ニ當ル過怠金ヲ徴收ス

第十三條 本會ハ出資總額ト同額ニ達スル迄毎事業年度ノ剩餘金ノ四分ノ一以上ヲ準備金トシテ積立ツルモノトス

第十四條 加入金過怠金及第四十七條ノ規定ニ依リ拂戻ヲ爲シタル持分ノ殘額及拂戻ヲ爲サ、ル持分ハ之ヲ準備金ニ

組入ル、モノトス

第十五條 本會ハ剩餘金ヨリ特別積立金、不動産銷却積立金、滯貨銷却積立金及退職給與積立金ヲ積立ツルコトヲ得

第十六條 特別積立金ハ損失填補ニ充ツルノ外總會ノ決議ニ依リ公益事業ニ投シ其ノ他臨時ノ支出ニ處分スルコトヲ

得

不動産銷却積立金ハ土地及建物等ノ減價銷却ニ充ツルモノトス

滯貨銷却積立金ハ回收不能ノ貸付金ノ銷却ニ充ツルモノトス

退職給與積立金ハ役職員ニシテ退職又ハ死亡シタルトキハ之カ給與ニ充ツルモノトス

前項給與ニ關スル規定ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第十七條 準備金、特別積立金、不動産銷却積立金、滯貨銷却積立金及退職給與積立金ハ産業組合中央金庫若クハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預入レ又ハ之ヲ以テ國債證券、勸業債券、地方債證券、産業債券、復興債券、興業債券、北海道拓殖債券、農工債券ヲ買入ル、ノ外他ニ之ヲ利用スルコトヲ得ス但シ特別積立金ハ總會ノ承認ヲ經テ事業資金ニ運用スルコトヲ得

第三章 機 關

第十八條 本會ニ理事九名監事六名ヲ置ク

理事會ハ會長一名及專務理事一名ヲ互選ス

會長ハ會務ヲ總理シ本會ヲ代表ス會長事故アルトキハ專務理事之ニ代リ會長及專務理事共ニ事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ其ノ代理者一名ヲ定ム

專務理事ハ會長ヲ補佐シ會務ヲ掌理ス

第十九條 理事及監事ノ任期ハ三ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス

會長及專務理事ノ任期ハ理事ノ任期ニ從フ

補缺選舉ニ依リ就任シタル理事又ハ監事ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

理事及監事ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第二十條 辭任其ノ他ノ事由ニ依リ理事又ハ監事ニ缺員ヲ生シタルトキハ通常總會開會ノ時期迄猶豫スルコト能ハサル場合ニ限り臨時總會ヲ招集シ補缺選舉ヲ爲スモノトス

總會カ理事又ハ監事ノ解任ヲ議決シタルトキハ同時ニ其ノ補缺選舉ヲ爲スコトヲ要ス

第二十一條 總會通ハ常總會及臨時總會ノ二種トス

通常總會ハ毎年一回四月之ヲ開ク

臨時總會ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ開ク

一、理事カ必要ト認メタルトキ

二、監事カ財産ノ狀況又ハ業務執行ニ付不正ノ廉アルコトヲ發見シタル場合ニ於テ之ヲ總會ニ報告スル爲必要ト認

メタルトキ

三、理事ノ缺ケタルトキ

四、所屬組合ノ五分ノ一以上ヨリ會議ノ目的及其ノ招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ總會ノ招集ヲ請求シタ

ルトキ

第二十二條 總會ノ招集ハ少クトモ七日前ニ書面ヲ以テ所屬組合及所屬聯合會ニ通知スルコトヲ要ス

前項ノ通知書ニハ招集者之ニ記名スルコトヲ要ス

第二十三條 所屬組合又ハ所屬聯合會ノ理事ノ互選ニ依リ代表者一名ヲ定メ之ヲ本會ニ届出ツルコトヲ要ス其ノ代表者ニ變更アリタリ場合亦同シ

第二十四條 總會ハ所屬組合及所屬聯合會ノ代表者ノ半数以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス
總會ノ決議ハ出席シタル所屬組合及所屬聯合會代表者ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス但シ理事及監事ノ選任及解任及定款ノ變更除名合併及解散ノ決議ハ四分ノ三以上ノ同意アルコトヲ要ス

第二十五條 總會ノ議長ハ第二十一條第三項第二號及第三號ノ場合ヲ除クノ外會長之ニ當ル會長事故アルトキハ專務理事之ニ代リ會長及專務理事共ニ事故アルトキハ理事ノ一人之ニ代ル第二十一條第三項第二號及第三號ノ場合ニ於ケル議長ハ總會ヲ招集シタル監事之ニ當ル其ノ多數ナル場合ニ於テハ其ノ互選ニ依リ總會ニ於テ必要ト認ムルトキハ出席者中ヨリ之ヲ互選スルコトヲ得

第二十六條 總會ニ於テハ決議録ヲ作り會議ノ顛末及出席者ノ員數ヲ記載スルコトヲ要ス
決議録ニハ議長ノ指名シタル出席者二名以上之ニ記名捺印スルコトヲ要ス

第二十七條 總會ノ議事ニ關スル細則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第二十八條 理事ハ毎年四月及十月ニ於テ所屬組合及所屬聯合會ノ信用程度表ヲ作成シ總會ニ於テ決議シタル範圍内ニ於テ其ノ貸付スヘキ最高金額ヲ定ムル事ヲ要ス信用程度表ハ理事之ヲ保管シ監事ノ外閱覽スル事ヲ得サルモノトス
第二十九條 理事及監事ハ名譽職トス
理事及監事ニハ總會ノ決議ニ依リ報酬手當又ハ賞與ヲ支給スルコトヲ得
理事及監事ハ正當ノ事由ナクシテ辭任スルコトヲ得ス

第三十條 本會ニ顧問若干名ヲ置キ理事會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ囑託ス
顧問ハ本會ノ業務ヲ援助シ會長ノ諮問ニ對フモノトス

第三十一條 本會ニ主事、主事補、書記、書記補、若干名ヲ置キ理事之ヲ任免ス
主事、主事補、書記、書記補ハ理事及監事ノ指揮ヲ受ケ處務ニ従事ス

第四章 事業ノ執行

第三十二條 本會ノ事業年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第三十三條 所屬組合又ハ所屬聯合會ニ對スル貸付ニ付キテハ信用程度表ニ依リ其ノ信用ヲ査定シ貸付クヘキ金額及其ノ方法ヲ定ムルモノトス

第三十四條 貸付金ノ辨濟期限ハ一ケ年内ニ於テ之ヲ定ム但シ特別ノ事由アルトキハ五ケ年内ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得
倉庫、機械、土地、工場等ノ設備其ノ他事業上最モ必要ノ資金ニシテ回收長年月ヲ要スルモノニ對シテハ特ニ二十年以内ノ年賦償還ノ方法ニ依ルコトヲ得

第三十五條 貸付金ノ辨濟ニ付テノ遅延利息ハ元金百圓ニ付一日金參錢ノ利率ニ依ル
第三十五條ノ二 理事ハ貸付金使用ノ實況ヲ監査シ貸付ノ目的ニ反スルモノアリト認ムルトキハ期限前ト雖モ辨濟ヲナサシムルコトヲ得

第三十五條ノ三 手形ノ割引ニ付テハ第三十三條乃至第三十五條ノ規定ヲ準用ス
但シ割引期限ハ三ヶ月以内ニ於テ之ヲ定ム

第三十六條 本會ニ於テ取扱フ貯金ハ一回金五圓以上トス
貯金ハ預入ノ翌日ヨリ起算シ拂戻ノ前日迄ノ日數ヲ計算シテ利息ヲ附スルモノトス

貯金ノ利息ハ毎年八月末二月末現在ニ依リ之ヲ計算シテ元金ニ組入ル、モノトス

第三十七條 貸付金ノ利率手形ノ割引歩合及貯金ノ利率ハ左ノ制限内ニ於テ理事之ヲ定ム

一、貸付金ニ付テハ年八分五厘以下

二、手形ノ割引ニ付テハ金百圓ニ付日歩參錢以下

三、貯金ニ付テハ年七分以下

第三十八條 本會ニ餘裕金アルトキハ産業組合中央金庫又ハ總會ノ承認ヲ經タル銀行ニ預入ル、ノ外産業債券、勸業債券、地方債證券、東北興業株式會社及東北振興電力株式會社並ニ滿洲硫酸安株式會社(假稱)ノ株式ヲ買入ル、コトヲ得

第三十八條ノ二 産業組合中央金庫ノ業務ノ代理ニ關シ必要ナル事項ハ理事之ヲ定ム

第三十八條ノ三 所屬組合又ハ所屬聯合會カ産業組合中央金庫ヨリ借入金ヲ爲サントスル場合ニ於テ本會ニ債務ノ保證ヲ請求セントスルトキハ豫メ借入金額用途利率償還ノ方法及其ノ他ノ條件ヲ記載シタル書面ヲ本會ニ提出スルコトヲ要ス

前項ノ請求アリタルトキハ理事ハ遲滯ナク信用ヲ調査シ其ノ諾否ヲ所屬組合又ハ所屬聯合會ニ通知スルモノトス

第三十八條ノ四 本會カ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ爲ニ爲ス債務保證ノ限度ハ總會ニ於テ之ヲ定ム

第三十八條ノ五 本會カ所屬組合又ハ所屬聯合會ノ爲ニ産業組合中央金庫ニ對シ債務ノ保證ヲ爲シタルトキハ保證手數料ヲ徴收スルコトヲ得

第三十九條 事業執行ニ關スル細則ハ理事之ヲ定ム

第五章 剩餘金處分及損失填補

第四十條 剩餘金ヨリ準備金ニ積立ツヘキ金額ヲ控除シ尙ホ剩餘アルトキハ配當金特別積立金不動産銷却積立金、滞

貸銷却積立金退職給與金役職員報酬賞與又ハ繰越金ト爲スモノトス

剩餘金ノ配當ハ拂込済出資額ニ應シ其ノ率ハ年六分以下トス

第四十一條 損失ノ填補ハ先ツ特別積立金ヲ以テシ次キニ準備金ヲ以テス

第四十二條 各所屬組合又ハ所屬聯合會ノ保證金額ハ出資額ト同額トス

第四十三條 本會ノ財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサル場合ニ於テ各所屬組合及所屬聯合會間ニ於ケル損失

分擔ノ割合ハ其ノ保證金額ノ割合ニ應スルモノトス

脱退シタル組合又ハ聯合會ノ損失分擔ノ割合亦同シ

第六章 加入及脱退

第四十四條 本會ニ加入セムトスルトキハ申込書ニ加入金貳圓及左ニ掲ケタル書類ヲ添附シテ理事ニ差出スコトヲ要

ス但シ第一年度ニ限り加入金ヲ要セス

一、定款ノ謄本

二、最近ニ作成シタル貸借對照表

三、産業組合法第七十八條ノ規定ニ依ル總會ノ決議録ノ謄本

申込書ニハ設立許可ノ寫書並ニ理事及監事ノ氏名住所調ヲ添附スルコトヲ要ス

理事加入ノ申込ヲ承諾シタルトキハ其ノ旨申込者ニ通知シ出資第一回ノ拂込ヲ爲サシメタル後所屬組合名簿ニ記載

處務規程

第一章 總則

- 第一條 本會ノ事務ハ總テ會長之ヲ決裁ス
會長事故アルトキハ事業執行細則第一條ノ規定ニヨル
- 第二條 出張所ニアリテハ總テ本會ノ指揮ニ依リ事業執行細則第五十條ノ業務ヲ取扱フモノトス
- 第三條 印章ハ本所ニアリテハ主事
出張所ニアリテハ出張所代表者之ヲ保管スヘシ
- 第四條 豫算外ノ經費支出ヲ要スル場合ハ豫メ會長ノ承認ヲ求ムヘシ
- 第五條 本會ニ左ノ係ヲ設ケ事務ヲ分掌處理セシム

庶務係
貸付係
會計係
貯金係
調査係
特融係
整理係

第六條 各係ニ主任ヲ置キ會長之ヲ任免ス

係主任ハ上司ノ命ヲ受ケ擔任事務ヲ處理スルモノトス
主事ハ各係ヲ統括シ指導監督ニ當ルモノトス

第二章 事務分掌

第七條 各係事務分掌左ノ如シ

庶務係

- 一、會議ニ關スル事項
- 二、文書ノ收受發送ニ關スル事項
- 三、人事ニ關スル事項
- 四、豫算、決算ニ關スル事項
- 五、物品購入ニ關スル事項
- 六、假受假拂ニ關スル事項
- 六、出張ニ關スル事項
- 八、財産管理ニ關スル事項
- 九、印章ニ關スル事項
- 一〇、電話ニ關スル事項
- 一一、出資ニ關スル事項

- 一二、加入退脫ニ關スル事項
- 一三、企劃ニ關スル事項
- 一四、登記・届出ニ關スル事項
- 一五、其ノ他他係ニ屬セサル事項

貸付係

- 一、本會貸付金ニ屬スル事務一切
- 二、保證貸付ニ關スル事項
- 三、貸付ニ關スル調査
- 四、手形割引
- 五、中金代理所扱荷爲替
- 六、借入ニ關スル事項

會計係

- 一、現金、金券出納ニ關スル事項
- 二、豫算差引ニ關スル事項
- 三、經費支拂ニ關スル事項
- 四、身元保證ニ關スル事項

貯金係

- 一、貯金ニ關スル事項
- 二、貯金ニ關スル調査
- 三、小切手代拂ニ關スル事項
- 四、當座貸越ニ關スル事項
- 五、送金取立ニ關スル事項
- 六、中金代理所扱貯金ニ關スル事項
- 七、預金ニ關スル事項

調査係

- 一、定例調査ニ關スル事項
- 二、特別調査ニ關スル事項
- 三、統計ニ關スル事項
- 四、諸報告ニ關スル事項
- 五、考科簿ノ作製
- 六、參考資料ノ調査
- 七、各係ヨリ依頼ニ關スル事項
- 八、照會ニ關スル事項
- 九、毎月ノ組合別貸付金別總額調査

整理 係

- 一、回收困難ト認メタル本會貸付金及ヒ保證貸付並ニ特融貸付金整理ニ關スル事項
- 二、代金取立手形
- 三、訴訟ニ關スル事項

特融 係

- 一、特融資金貸付及回收ニ關スル事項
- 二、負債整理資金貸付及回收ニ關スル事項
- 三、中金代金取立及基金受拂ニ關スル事項

第八條 會長特ニ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ不拘適宜事務ノ處理ヲ命スルコトアルヘシ

第三章 事務ノ處理

第一節 總 則

第九條 事務ノ整理ヲ爲スタメニ左ノ簿冊ヲ備付クルモノトス

日記帳、元帳、所屬組合及所屬聯合會名簿、持分臺帳、積立金臺帳、所有物臺帳、聯合會原簿、備品臺帳、有價證券臺帳、庶務日誌、出勤簿、文書收發簿、定款、事業執行細則、處務規程配當金明細書、役職員名簿、辭令簿、物品購入簿、豫算差引簿、郵便受附簿、郵便差立簿、郵便切手受拂簿、市外通話簿、出張命令簿、當直通知簿、宿直日誌、貸付金臺帳、手形貸付金臺帳、貸付金整理簿、手形割引臺帳、未收利子整理簿、保證貸付臺帳、保證貸付整理簿、事件簿、現金出納簿、預金臺帳、貯金臺帳、當座貯金貸越臺帳、定期貯金臺帳、印鑑簿、考科簿、代金取

立手形臺帳

第十條 取引ハ總テ決裁又ハ指揮ヲ經タル後處理スルコトヲ要ス

前項ノ取引ニシテ電話又ハ口頭ニ依リタル場合ニアリテハ其ノ經過内容ヲ文書ニ記録スヘシ

第十一條 取引及契約ハ總テ相手方ヨリ證憑書類ヲ徴シテ爲スモノトス

第十二條 各係ノ傳票ハ主事ニ提出シ主事檢閲ノ上庶務係ニ回付スルモノトス

第十三條 庶務係ハ前條ノ回付ヲ受ケタルトキハ之ヲ整理スルモノトス

第二節 文書ニ關スル事項

第十四條 本會ニ到着スル一切ノ書類ハ主事開封シ庶務係ハコレヲ受付簿ニ登載ノ上各係ニ交付スルモノトス

第十五條 文書ハ件名ヲ一貫シタル番號ヲ以テ處理スルモノトス

第十六條 閱覽ニ止ムヘキ文書ハ會長以下全職員ノ回覽ニ供スルモノトス

第十七條 文書ハ總テ事件ノ結了毎ニ之ヲ分類シ各索引ヲ付シ年度毎ニ左記部類ニヨリ編冊保存スルモノトス

定款及諸規程、財産目錄、貸借對照表、事業報告書、剩餘金處分書類、登記關係書類、加入及脫退關係書類、理事會監事會役員會各決議錄、役職員進退ニ關スル書類、借入金關係書類、貯金關係書類、收入利息關係書類、證券ニ關スル書類、官公署、產業組合中央會、產業組合中央金庫、產業組合中央會青森支會往復書類、總會決議錄、諸會關係書類、出資金關係書類、貸付金關係書類、支拂利息ニ關スル書類、統計關係調查書類、試算表庶務關係書類、經費支拂證憑書類、

前各項外必要ニ應シ適當ニ之ヲ定ムルコトヲ得

第十八條 文書ノ配付ヲ受ケタル係主任ハ遲滯ナク處理スヘシ

但速カニ處理シ難キ重要又ハ異例ニ屬スルモノハ上司ノ指揮ヲ受クルモノトス

第十九條 起案ハ簡明ニシ關係書類ヲ順綴添附シ事件ノ經過ヲ知り易カラシムヘシ

第二十條 急ヲ要スル起案又ハ説明ヲ要スルモノハ係主任ニ於テ持テ廻リノ上司ノ決裁ヲ受クヘシ

第二十一條 重要ナル起案又ハ他ニ關係アルモノハ之ヲ關係係ト合議スヘシ

第二十二條 秘密ヲ要スル文書ハ秘字ヲ朱書スヘシ

第二十三條 發送文書ハ會名又ハ會長名ヲ以テ之ヲ爲スモノトス

第二十四條 發送文書及ヒ物品ニハ緩急ヲ明カニシ之ヲ庶務係ニ通知スヘシ

第二十五條 文書及ヒ物品ノ發送ハ庶務係ニ於テ左ノ各號ニ依リ之ヲ爲スヘシ

一、決裁起案ニハ施行年月日ヲ記入シ取扱者之ニ認印スルコト

二、文書ノ發送ハ發送件名簿ニ登載シ取扱者之ニ認印スルコト

退所時間後又ハ休日ニ發送ヲ要スル文書及物品ニ付テハ當直員前項ノ規定ニ準シ發送ノ手續ヲ爲スヘシ

第二十六條 庶務係ニ於テ文書ノ發送ヲ了シタルトキハ起案ヲ關係係ニ返付スヘシ

第四章 服 務

第二十七條 本會ノ執務時間ヲ定ムルコト左ノ如シ

日曜日、祝祭日ハ休日トシ土曜日ハ正午迄トス

四月壹日ヨリ九月參拾日迄ハ午前八時參拾分ヨリ午後參時參拾分迄拾月壹日ヨリ翌年參月參拾壹日迄ハ午前九時ヨ

リ午後參時參拾分迄

第二十八條 職員、小使、給仕出勤シタルトキハ出勤簿ニ捺印スヘシ出勤時限ヲ過キ出勤シタルモノハ遲刻印ノ捺印

ヲ要ス

執務時間中外出セントスルトキハ上司ノ承認ヲ受クヘシ

第二十九條 職員ハ會長ノ承認ヲ得テ一年ニ付二週間以内ノ休暇ヲ受クルコトヲ得但引續キ八日以上ニ亙ルコトヲ

得ス

第三十條 父母ノ疾病、墓參、轉地療養其ノ他私事ニテ勤務地ヲ離レントスル者ハ事由、期間行先ヲ具シ轉地療養

ニアリテハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ許可ヲ受クヘシ

第三十一條 左ノ場合ニアリテハ遲滯ナク其ノ旨申出ツヘシ

一、出張又ハ私事旅行ニ依ル出發歸所

二、召集、點呼、徵兵検査

三、忌引又ハ父母ノ祭日ニ當ル請暇

第三十二條 疾病其ノ他ノ事故ノ爲メ出勤スルコト能ハサルトキハ當日午前中ニ主事ニ届出ツヘシ、疾病ノ爲メ缺勤

七日以上ニ及フトキハ醫師ノ診斷書ヲ添ヘテ届出ツヘシ

第三十三條 忌引ノ届出ニハ死者トノ続柄年齢及其ノ死亡年月日ヲ記載スヘシ

第三十四條 父母配偶者忌引ハ拾日、祖父母、兄弟、姉妹、及子ノ忌引ハ五日以内トス

第三十五條 前條ノ忌引ハ缺勤日數ニ算入セス

第三十六條 第二十九條乃至三十二條ニ依ル届出ハ係主任ヲ經テ之ヲ主事ニ送付スヘシ

第三十七條 新ニ任命セラレタルモノハ直ニ身許保證書及誓約書ヲ會長ニ提出スヘシ

第三十八條 職員退職、休職、轉勤ヲ命セラレタルトキハ參日以内ニ後任者又ハ會長ノ指定シタル者ニ引繼ヲ爲スヘシ

第三十九條 本會事務ニ關スル重要又ハ機密ニ屬スル事項ハ他ニ之ヲ漏洩スルコトヲ得ス

第四十條 文書ハ上司ノ許可ナクシテ之ヲ所外ニ持出シ又ハ他ニ示シ又ハ謄寫セシムルコトヲ得ス

第四十一條 出張ハ出張命令簿ヲ以テ之ヲ命スルモノトス

出張者職氏名、用務出張先出張期間其ノ他必要ナル事項ヲ記載シ會計係主任、庶務係主任、主事ヲ經テ上司ノ決裁ヲ受クヘシ

第四十二條 出張員左ニ該當スルトキハ其ノ旨申出テ指揮ヲ受クヘシ

一、豫定ノ日出發シ能ハサルトキ

二、一時歸所スルトキ

三、命令日數ヲ以テ用務結了セサルトキ

第四十三條 出張員歸所シタルトキハ貳日以内ニ復命書ヲ提出スヘシ

但簡易ナル事件ニ付テハ口頭ヲ以テ復命スルコトヲ得

第四十四條 退所後又ハ休日ニ際シ事務所又ハ近傍ニ非常事變アリタルトキハ速カニ駈付ケ上司ノ指揮ヲ受ケ臨機處置ヲ講シ保安ニ努ムヘシ

第五章 當 直

第四十五條 休日若クハ執務時間外ノ事務ヲ掌理セシムル爲メ當直員ヲ置ク

第四十六條 當直員ハ主事補、書記、書記補ノ内一人小使一人ヲ以テ之ニ當ル

第四十七條 當直ノ順番ハ庶務係主任之ヲ定メ當直ノ貳日前ニ當直通知簿ニ依リ本人ニ通知ス

但通知後事故ヲ生シタルトキハ次番ニ通知ス當直連續スルトキハ後ノ當直ハ之ヲ繰下クルモノトス

第四十八條 左ノ事項ニ該當スルトキハ其ノ期間ノ當直ハ免除ス疾病、忌引、兵役、喪ニ當リタルトキ

第四十九條 特別ノ事由ニ依リ當直ノ免除又ハ猶豫ヲ受ケントスルトキハ其ノ事由ヲ具シ庶務係主任ヲ經テ主事ノ承認ヲ受クヘシ

第五十條 當直員ハ左ノ物件ヲ庶務係若クハ前番當直員ヨリ引繼ヲ受クヘシ

一、當直日誌

二、郵便受附簿

三、當直通知簿

四、鍵 箱

五、其ノ他

第五十一條 當直員ノ取扱フヘキ執務事項左ノ如シ

一、所内取締ニ關スル事項

二、文書、電報、電話ノ接受

三、其ノ他必要ナル事項

第五十二條 當直員ハ左ノ事項ヲ漏ナク當直日誌ニ記載シ第四十九條ノ物件ト共ニ庶務係又ハ次番當直員ニ引繼クヘシ

- 一、當直員ノ職氏名小使ノ氏名
- 二、夜勤執務者ノ氏名並ニ來所者ノ氏名退所時刻
- 三、接受文書及電話ノ要領
- 四、巡視時刻及ビ其ノ狀況並ニ措置
- 五、其ノ他必要ト認ムル事項

附 則

本規定ハ昭和拾四年四月壹日ヨリ施行ス

昭和貳年六月貳拾日ヨリ施行ノ處務規定ハ之ヲ廢止ス

事業執行細則

第一章 總 則

第一條 本會ノ事業ハ法令又ハ定款並ニ總會ノ決議ニ從ヒ本則ノ定ムル處ニ依リ會長之ヲ執行ス

會長事故アルトキハ專務理事之ニ代ル會長專務理事共ニ事故アルトキハ理事ノ互選ニ依リ代行者ヲ定ム

第二條 會長ハ事業執行上必要ト認ムルトキ又ハ理事若クハ監事弑名以上ノ請求ニ依リ左ノ區分ニ從ヒ會議ヲ招集ス

會長事故アルトキハ專務理事代ツテ招集ス

一、理事會議事ヲ以テ組織ス

二、監事會議事ヲ以テ組織ス

三、役員會議事理事ヲ以テ組織ス

第三條 會議ノ議長ハ會長之ニ當ル

會長事故アルトキハ專務理事之ニ代ルモノトス

第四條 會議ハ定員ノ半數以上出席スルニ非サレハ開會スルコトヲ得ス

但再招集ヲ爲シタル場合ハ此ノ限ニアラス事重要ナラサル事項ニ付テハ書面ヲ以テ理事又ハ監事ノ意見ヲ徵シ會議

ニ代ヘコレヲ次回ノ會議ニ報告シ決議錄ニ記載シ置クモノトス

第五條 會議ハ出席者ノ過半數ヲ以テ決議スルモノトス

第六條 會議ヲ開キタルトキハ會議ノ要項ヲ決議録ニ記載シ出席者之ニ署名捺印スルモノトス

第七條 左ノ事項ハ別ニ定ムルモノ、外役員會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

但第七號以下ノ事項ハ臨時急施ヲ要シ役員會ヲ招集スル暇ナシト認ムルトキハ會長又ハ專務理事之ヲ專決處分シ次ノ役員會ノ承認ヲ經ルモノトス

一、貯金及貸付金利率ノ決定及ヒ變更

二、信用程度表ノ作成變更

三、總會ニ關スル事項

四、出張所ノ新設及廢止

五、建物ノ新築及改築

六、不動産ノ取得讓渡及處分

七、訴訟行爲

八、退職並ニ死亡者給與金

九、信用程度以上ノ貸付金ノ決定

一〇、壹組合一件貳萬圓以上ノ貸付又ハ壹萬圓以上ノ貸越並ニ特約手形基本契約ノ締結

但其ノ組合定期貯金見返リ及有價證券擔保ヲ除ク

一一、證券ノ購入及賣却

一二、其ノ他會長ニ於テ必要ト認ムル事項

第八條 會長職員ノ任免ヲ役員會ニ報告スルモノトス

第九條 會長必要ト認メタルトキハ關係職員及其ノ他ヲ役員會ニ出席セシメ其ノ意見ヲ開陳セシムルコトヲ得

第二章 解 職 並 休 職

第十條 本會職員並ニ囑託員左ノ各號ニ該當スルトキハ會長之ヲ解職又ハ休職ヲ命スルコトヲ得

一、刑事事件ニ關シ告訴若シクハ告發セラレタルトキ

二、業務ノ都合ニ因リ必要ナルトキ

三、六ヶ月以上軍務ニ服シタルトキ

四、病氣ノ爲缺勤四ヶ月以上ニ涉リタルトキ

前項休職ノ期間ハ第一號ニアリテハ裁判所ニ繫屬中トシ第二號乃至四號ノ場合ニアリテハ滿壹ケ年以内トス

第十一條 休職者ハ職務ニ從事セサルモ總テ在職ノ員ト異ナルコトナシ

第十二條 第十條ニ依リ休職ヲ命セラレタル者ニハ事務ノ都合ニ依リ復職ヲ命スルコトヲ得

第三章 會 計

第十三條 本會ニ對シ各種送金並ニ本會ヨリ所屬組合及所屬聯合會ニ對スル送金ハ銀行當座尻振替貯金振込、本會ノ承認セル小切手、銀行又ハ郵便爲替券ニ依ル送金ノ四種トス

但本會事務所ニ於テ取引ヲ爲ス場合ハ金券及現金ヲ以テ受拂ヲ爲スモノトス

第十四條 當地渡手形、小切手、利札、配當金領收證ニテ受入ノ場合ハ裏書其他ノ方法ニ依リ授受ヲ明カニスルコトヲ要ス該金額ニ對シテハ取立濟ノ上ニアラサレハ拂戻ヲ爲サス

萬一不渡トナリタル場合ニハ直チニ代リ金ヲ差入ルルコトヲ要ス

但代リ金ノ差入ナキトキハ入金ヲ取消モノトス

第十五條 取引銀行其ノ他ヨリ 引附金ノ他取引並契約ヲ爲ス場合ハ總テ會長名ヲ以テ爲スモノトス

但出張所ノ取引ニ付テハ出張所代表者ヲ以テ之ヲ爲ス

第十六條 證書、通帳、證券類ハ常務理事之ヲ事務所ニ保管ス

第十七條 本會ノ取引ニ關シ算出上錢位未滿ノ端數ヲ生シタルトキハ錢位ニ止ム

第四章 貯 金

第十八條 本會ハ左記種類ノ貯金ヲ取扱フモノトス

定期貯金、當座貯金、特別當座貯金、通知貯金、据置貯金、及ヒ其ノ他

一、定期貯金ハ一回ノ取扱高ハ金百圓以上期間ハ六ヶ月及壹ケ年間トシ貯金證書ヲ交付ス

二、當座貯金ハ通帳ヲ交付シ一回ノ受拂金ハ之ヲ制限セス支拂ハ小切手ヲ以テ爲スモノトス

三、特別當座貯金ハ通帳ヲ交付シ一回ノ受拂金ハ之ヲ制限セス支拂ハ本會ニ於テ直接本人ニ對シテノミ特別當座領

收證ヲ以テ爲スモノトス

第十九條 所屬組合並ニ所屬聯合會ニシテ前條貯金ノ預入ヲ爲スモノハ取引印鑑ヲ届出スルモノトス

前項ノ印鑑ヲ改メタルトキハ新規使用ノ印鑑ニ監事ノ證明書ヲ添へ届出ルモノトス

取引代表者變更シタルトキ又同シ

第二十條 貯金ノ受拂ハ其ノ都度通帳ニ記入スルモノトス

但通帳ヲ持參セサルトキハ受拂通知書ヲ交付ス

第二十一條 定期貯金ハ其ノ期間中拂戻ヲ爲サザルモノトス

但止ム得サル事由アリト認メタル場合ハ拂戻ヲ爲スコトアルヘシ

第二十二條 定期貯金期日後ノ利率ハ經過後引續キ預入ノ場合ハ所定ノ利率、經過後拂戻ノ場合ハ支拂當時ノ特別當

座貯金利率ニ依ル

前條但書ノ場合ニ於ケル利息ハ支拂當時ニ於ケル當座貯金ノ利率ニ依ル

第二十三條 貯金ノ通帳又ハ證書ヲ紛失シタルトキハ再發行請求書ヲ直チニ差出スモノトス

前項請求書ヲ受ケタルトキハ必要ニ應シ相當ノ手續ヲ經タル後通帳又ハ證書ヲ再發行スヘシ之ニ要スル費用ハ請求

者ノ負擔トス

第二十四條 印章、小切手ノ紛失届出以前又ハ通帳若クハ證書ノ紛失ニ依ル再發行請求前ニ爲シタル貯金拂戻ニ付テ

ハ本會其ノ責ヲ負ハサルモノトス

前條ノ外各種貯金ノ規約ハ別ニ之ヲ定ム

第五章 貸 付 金

第二十五條 本會ハ左記種類ノ貸付及手形割引ヲ爲スモノトス

定期貸付、手形貸付、年賦貸付、當座貸越

第二十六條 定期貸付ハ壹ケ年以内ノ期限ヲ以テ貸付ヲ爲スモノトス

但特別ノ事由アルトキハ五ケ年以内ノ期限ニ於テ貸付スルコトヲ得

第二十七條 手形貸付ハ豫メ手形借用金契約證書ヲ徴シ契約金額ノ限度内ニ於テ隨時百八十日以内ノ約束手形ヲ以テ貸付ヲ爲スモノトス

但特別ノ事由アル場合ハ前記契約證書ヲ徴セサルコトヲ得

第二十八條 年賦貸付ハ貳拾ケ年以内ノ期限ヲ定メ建物、機械、土地、工場等ノ設備、其ノ他事業經營上必要ナル資金ニシテ回收長期ニ亘ルモノニ限ルモノトス

第二十九條 當座貸越ハ本會ニ當座貯金ヲ爲シ取引頻繁ナル所屬組合及ヒ所屬聯合會ニ限り契約シ一定ノ限度額ヲ定メ隨時小切手ニヨリ貸付ヲ爲スモノトス

第三十條 手形割引ハ短期事業資金ニ限り契約シ豫メ手形割引約定書ヲ徴シ契約金額以内ニテ隨時參拾日以内ノ期間ニ於テ手形割引ヲ爲スモノトス

第三十一條 貸付ヲ受ケントスル場合ハ其金額、用途、所要時期、償還期日、償還方法、保證人借入最高限度等ヲ記載シタル借入申込書ニ其ノ當時ノ試算表及借入金内譯表並ニ擔保ヲ提供スルトキハ擔保物件調査其ノ他本會ノ要求スル書類ヲ添附シ提出スルモノトス

第三十二條 前條ノ申込ヲ受ケタルトキハ之レヲ調査シ貸付金額ヲ決定シ貸付方法及其ノ他條件ヲ示シ申込者ニ通知スルモノトス

第三十三條 借入申込者ニ於テ前條通知ヲ受ケタルトキハ本會ノ要求シタル書類ヲ提出シ貸付ヲ受クルモノトス

第三十四條 貸付ニ對シテハ貸付ヲ受クヘキ組合又ハ聯合會ノ理事全員ノ個人保證ヲ爲サシメ尙ホ必要ト認ムルトキハ監事ノ個人保證ヲ要求スルコトヲ得

但確實ナル擔保ヲ提供シタル場合若クハ組合又ハ聯合會ノ信用特ニ鞏固ナリト認メタルトキハ此ノ限りニ非ス

第三十五條 貸付ヲ受ケタル組合ハ翌月ヨリ毎月末ノ試算表ヲ提出スルコトヲ要ス

第三十六條 定期貸付金ノ利息ハ毎年二回拂込マシムルモノトス

第三十七條 貸付金使用ノ實況ヲ調査シ貸付ノ目的ニ反スルモノト認ムルトキハ期限前ト雖モ返済ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第三十八條 貸付金返済期日前ト雖モ本會ノ承認ヲ得タルトキハ其ノ全部又ハ一部ヲ償還スルコトヲ得

第三十九條 手形貸付ノ利息ハ貸付ノ當日ヨリ支拂期日迄ノ利息ヲ拂込マシムルモノトス
手形割引ノ場合亦同シ

第四十條 當座貯金貸越契約ハ貳ケ年以内トス

但本會ハ資金其ノ他ノ都合ニ依リ契約極度ヲ減シ又ハ貸越支拂ヲ中止シ若クハ何時ニテモ契約ヲ解除スルコトヲ得

第四十一條 當座貯金貸越ノ利息ハ貸出ノ日ヨリ返金ノ日迄ヲ毎年貳月末八月末ニ於テ計算ノ上拂込マシムルモノトス

第四十二條 擔保物件ノ種類、價格ニ對スル貸出歩合ハ左記ノ範圍ヲ超過スルコトヲ得ス

一、國債證券 時價ノ九掛以内

二、地方債證券

三、勸業債券 時價ノ八掛以内

四、興業債券

- 五、農工債券
 - 六、貯蓄債券
 - 七、農業倉庫證券
 - 八、本會貯金證書
 - 九、其ノ他確實ト認ムル有價證券、時價ノ七掛以内
 - 一〇、不動産及確實ナル物件 時價ノ六掛以内
 - 一一、所屬組合又ハ所屬聯合會ノ有スル債權及其ノ他權利
- 本會ノ在定額ニ依ル

擔保物件ハ其ノ抵當權ノ設定又ハ讓渡契約ヲ爲スコトヲ要ス

擔保物ニハ必ラズ債務者ニ於テ貸付期間内保險ヲ附シ其ノ保險金ノ受取方ヲ本會ニ委任スルコトヲ要ス

第六章 政府資金貸付保證及轉貸

第四十三條 所屬組合又ハ所屬聯合會ガ産業組合中央金庫ヨリ借入ヲ爲サントスル場合本會ニ債務ノ保證ヲ受ケントスルトキハ豫メ借入金額、用途利率償還方法及其ノ他ノ條件ヲ記載シタル書類及ヒ本會ノ要求スル書類ヲ提出スルコトヲ要ス

第四十四條 前條ノ申込アリタルトキハ遲滞ナク調査シ其ノ諾否ヲ所屬組合又ハ所屬聯合會ニ通知スルモノトス

第四十五條 申込者保證受諾ノ通知ヲ受ケタルトキハ債權者ニ對スル債務證書又ハ手形ト共ニ本會ニ對スル保證申請書及保證契約書ヲ提出スルモノトス

但本會ニ於テ必要ト認メタルトキハ擔保ヲ徵スルコトヲ得

第四十六條 本會ノ保證シタル債務ニ付本會ヲ支拂場所ト定メタルトキハ支拂期日ニ所要金額ヲ本會ニ拂込ムコトヲ要ス

第四十七條 債務ノ保證ヲ受ケタル所屬組合又ハ所屬聯合會ニシテ産業組合中央金庫及本會以外ヨリ借入ヲ爲サントスルトキハ本會ノ承認ヲ受ケタルコトヲ要ス

第四十八條 前條ノ規定ニ違背シタルトキ又ハ契約證書ニ依リ期限ノ利益ヲ失ヒタルトキハ債務元利金ヲ本會ノ請求ニ應ジ支拂フモノトス

第四十九條 本會ニ於テ保證シタル債務ノ辨濟ヲ爲シタルトキハ債務者ハ本會ノ要求ニ從ヒ其ノ辨濟金額全部ヲ支拂フノ外其ノ金額ニ對シ辨濟當日ヨリ百圓ニ付キ日歩參錢ノ割合ニ依ル損害金並ニ之ニ要シタル一切ノ費用ヲ支拂フコトヲ要ス

第七章 出張所

第五十條 出張所ニアリテハ本會指揮ノモトニ左記事項ヲ取扱フモノトス

- 一、當座貯金受拂、及各种振込業務代理取扱
- 二、出張所ノ基金手許高ハ事業分量ニ應シ適宜之ヲ定メ出張所代表者ニ之ヲ保管セシム

附 則

本規定ハ昭和拾四年四月壹日ヨリ施行ス

第五十一條 本規定ハ必要ニ應シ改廢スルコトヲ得

給 與 規 程

二六二

第一章 俸給、給料、手当

第一條 會長、専務理事ノ報酬ハ總會ノ承認ヲ經タル範圍内ニ於テ支給ス

職員、囑託、傭人、出張所代表者ノ俸給給料手当ハ會長之ヲ定ム

第二條 報酬、俸給、給料及手当ハ毎月貳拾壹日ニ支給ス

但休日ニ當ルトキハ繰下ゲルモノトス

年俸ハ之ヲ拾貳分シテ毎月支給ス

日給ハ前月末ヨリ其ノ月末迄ノ勤務日數ニ應シ支給ス

前項ノ場合正規ノ休日ハ勤務日數ト看做スモノトス

第三條 俸給、給料、手当ハ新任増俸者共發令ノ翌日ヨリ日割計算スルモノトス

第四條 退職及死亡ノトキハ當月分ノ俸給、給料、手当金額ヲ支給ス

第五條 病氣ノ爲メ執務セサルコト四ヶ月ヲ超ユルトキハ休職トシ俸給、給料、手当ノ半額ヲ支給シ一ケ年ヲ以テ停止ス

但職務ノタメ傷疾ヲ受ケ若クハ疾病ニ罹リタル際ハ此ノ限ニアラス

第六條 會長ハ職員及附屬員ノ勤績成績ヲ考査シ毎年六月、十二月貳回賞與金ヲ支給スルコトヲ得

第二章 當直料、日勤及ビ夜勤手当

第七條 當直料及夜勤手当ハ左記ニ依リ之ヲ支給ス

區 別 職 員 附 屬 員

日直料 壹日ニ付 參拾五錢 參拾五錢

宿直料 壹夜ニ付 六拾五錢 五拾錢

日勤及ビ夜勤手当 參拾五錢

前項ノ夜勤手当ハ午後七時後執務シタル者ニ支給ス

第三章 旅 費

第八條 役職員及附屬員會務ニ依リ出張スルトキハ別表ニ依リ旅費ヲ支給ス

第九條 旅費ハ鐵道賃、船賃、車馬賃、日當、宿泊料ノ五種トス

第十條 旅費ヲ分チテ縣内、縣外ノ二種トス

會長必要ト認メタル場合ハ相當額ノ旅費ヲ支給スルコトヲ得

第十一條 壹週間以上ノ長期講習會及ビ之ニ準スル會合ニ出席ノ場合ハ打切旅費ヲ支給スルモノトス

附 則

本規定ハ昭和拾四年四月壹日ヨリ施行ス

従前ノ規定ハ總テ之ヲ廢止ス

二六三

別表

役職名	區別	役員		主事		主事補		主事補		書記		書記補		附屬員	
		縣外	縣内	縣外	縣内	縣外	縣内	縣外	縣内	縣外	縣内	縣外	縣内	縣外	縣内
鐵道貨、船	二等	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
貨車	二等	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
馬	六	一	六	一	六	一	六	一	六	一	六	一	六	一	六
貨	十	五	十	五	十	五	十	五	十	五	十	五	十	五	十
日	三	五	三	五	三	五	三	五	三	五	三	五	三	五	三
當宿	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓
泊	五	七	五	七	五	七	五	七	五	七	五	七	五	七	五
料	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓

右表ノ内ニ等運行セザル場合ニアリテハ總ベテ三等實費トス

職員退職給與規程

- 第一條 本會職員ニシテ退職シタル場合ハ本規程ニ依リ退職金ヲ給與ス
- 第二條 本規程ニ於テ職員ト稱スルハ主事、主事補、書記、書記補ヲ謂フ
- 第三條 職員ハ毎月俸給、給料ノ百分ノ一ニ當ル金額ヲ積立ルモノトス
- 第四條 退職金ハ左ノ區別ニ依リ支給ス
- 一、壹ヶ年以上拾五ヶ年未満ニシテ退職シタル者ニ對シテハ退職當時ノ俸給、給料月額ニ在職年數ヲ乘シタル金額
 - 二、拾五ヶ年以上ニシテ退職シタル者ニ對シテハ退職當時ノ俸給、給料月額ノ貳倍ニ在職年數ヲ乘シタル金額
- 但シ本會ノ意志ニ反シ若クハ懲戒ニ依リ退職シタル者ニハ其ノ額ヲ減シ又ハ之ヲ支給セサルコトヲ得
- 第五條 職員ノ在職年數ハ就職月ヨリ之ヲ起算シ退職又ハ死亡ノ月ヲ以テ終ル
- 但退職シタル後再度就職シタルトキハ前職年數ヲ通算セス
- 第六條 本規定以前ニ就職シタル者ノ勤続年數算定ハ就職ノ月ヨリ起算スルモノトス
- 第七條 在職一ヶ年以上ニシテ退職若シクハ死亡シタルトキハ六ヶ月以上ヲ一ヶ年トシテ算入ス
- 附 則
- 第八條 本規程ハ昭和拾四年四月壹日ヨリ施行ス
- 従前ノ規程ハ之ヲ廢止ス

身元保證金積立規程

二六六

- 第一條 本會職員及附屬員ハ本規程ニヨリ身元保證金ヲ積立ツルモノトス
- 第二條 身元保證積立金ハ毎月俸給、給料ノ百分ノ五以上及賞與金ノ五分ノ一以上トス
- 第三條 新タニ採用サレタルモノハ就職ノ日ヨリ五日以内ニ毎月ノ積立額ヲ届出ツヘシ
- 第四條 本會職員及附屬員ハ第二條ニヨリ積立ツルモノノ外隨時積立ツルコトヲ得
- 第五條 身元保證積立金ニハ年八分以内ノ利息ヲ附スルモノトス
- 第六條 前條ノ利息ハ毎年貳月、八月ノ兩期元本ニ組入ルルモノトス
- 第七條 利息ハ月割ヲ以テ計算ス
但圓位未滿ノ端數ニハ利息ヲ付セサルモノトス
- 第八條 本會ノ承認ヲ經テ身元保證積立金ヲ以テ會長ノ承認ヲ得不動産及有價證券ヲ買入レテ身元保證金ニ代用スルコトヲ得
- 第九條 身元保證積立金ニ對シテハ通帳若クハ預リ證ヲ交付スルモノトス
- 第十條 身元保證金代用有價證券ノ利子又ハ配當金ハ身元保證積立金ニ組入ルルモノトス
- 第十一條 不當ノ行爲ニヨリ本會ニ損失ヲ蒙ラシメタルトキハ身元保證積立金ヲ以テ辨償ニ充ツルモノトス
- 第十二條 身元保證積立金ハ退職後參ケ月ヲ經過スルニ非サレハ拂戻ヲ爲ササルモノトス

附 則

本規程ハ昭和拾四年四月壹日ヨリ施行ス
従前ノ規程ハ之ヲ廢止ス

救恤弔慰規程

- 第一條 役職員會務ノ爲メ負傷シタル場合ハ事情ニ依リ役員會ノ決議ヲ經テ治療實費ノ範圍内ニ於テ治療費ヲ支給スルコトヲ得
- 第二條 役職員不時ノ災厄ニ遭遇シタルトキハ救助又ハ慰藉ヲ爲スコトヲ得
前項ノ方法範圍ハ其ノ都度會長之ヲ決定ス
- 第三條 役職員在職中死亡シタル場合ニハ
左ノ香華料又ハ香華ヲ贈ルモノトス
一、本人死亡ノ場合
イ、役員ニ對シテハ 金五拾圓
ロ、職員ニ對シテハ 金參拾圓
ハ、元役員ニ對シテハ 金拾圓
ニ、元常務役員ニ對シテハ 金貳拾圓
- 第四條 役職員在職中死亡シタルトキハ前條ノ外役員會ノ決議ニヨリ左ノ方法ニヨリ弔慰金ヲ其ノ遺族ニ支給ス
一、役員ニ對シテハ年數功勞ヲ斟酌シタル額

二六七

- 一、職員ハ在職五ヶ年迄ノ者ハ死亡當時ノ俸給ニヶ月分以内
 - 一、職員在職五ヶ年ヲ超ユルモノハ最高死亡當時ノ俸給三ヶ月分以内
- 第五條 所屬組合及所屬聯合會カ災厄ニ罹リタル場合ハ左ノ見舞金又ハ香華料ヲ贈與ス
- 一、代表者死亡シタルトキ 拾 圓
 - 一、事務所倉庫等火災ニ罹リタルトキ 貳拾圓
- 第六條 前條ノ場合ニ於テハ役職員中一名本會ヲ代表シ弔詞又ハ見舞ヲナスモノトス

附 則

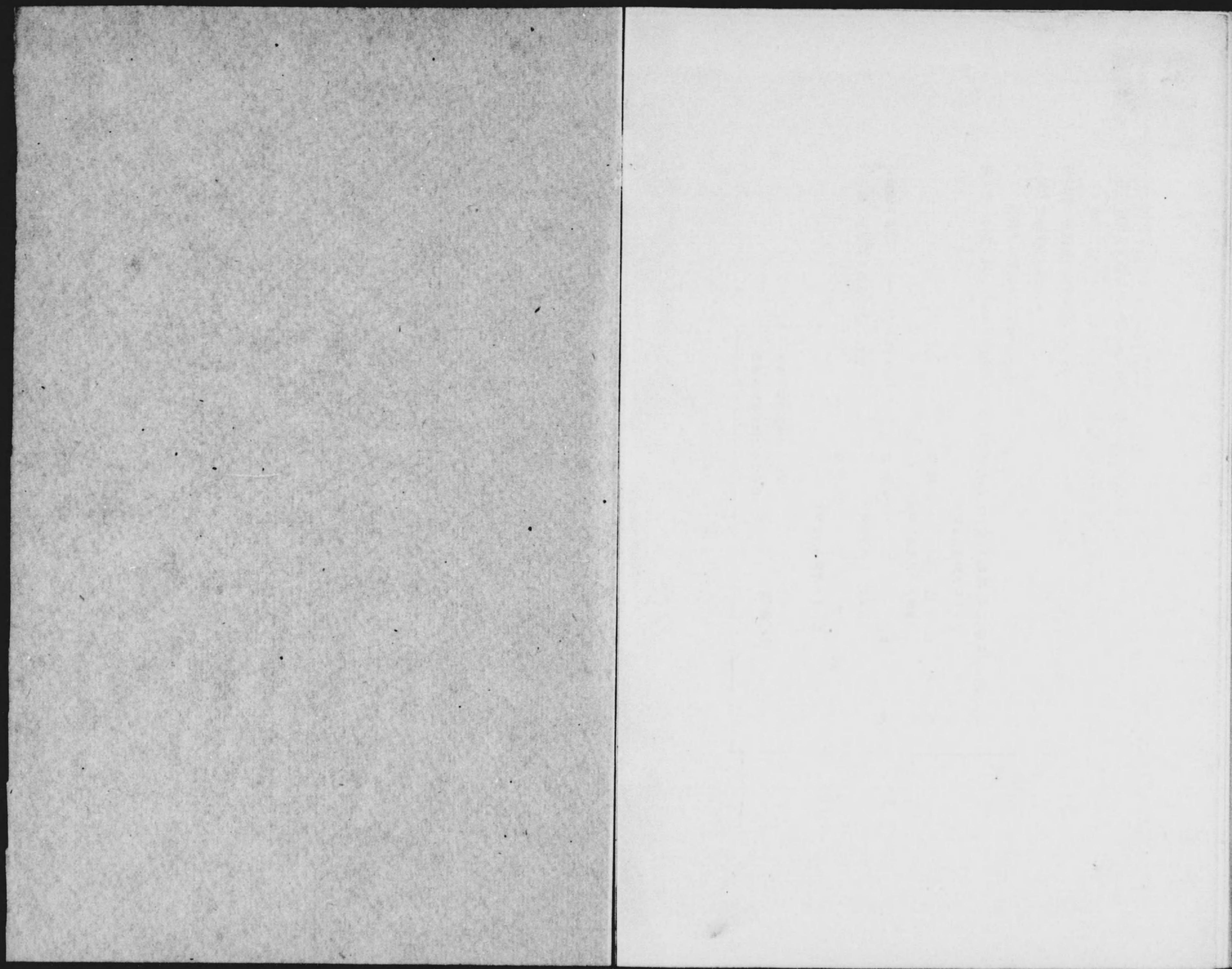
本規程ハ昭和十一年十二月十日ヨリ之ヲ施行ス

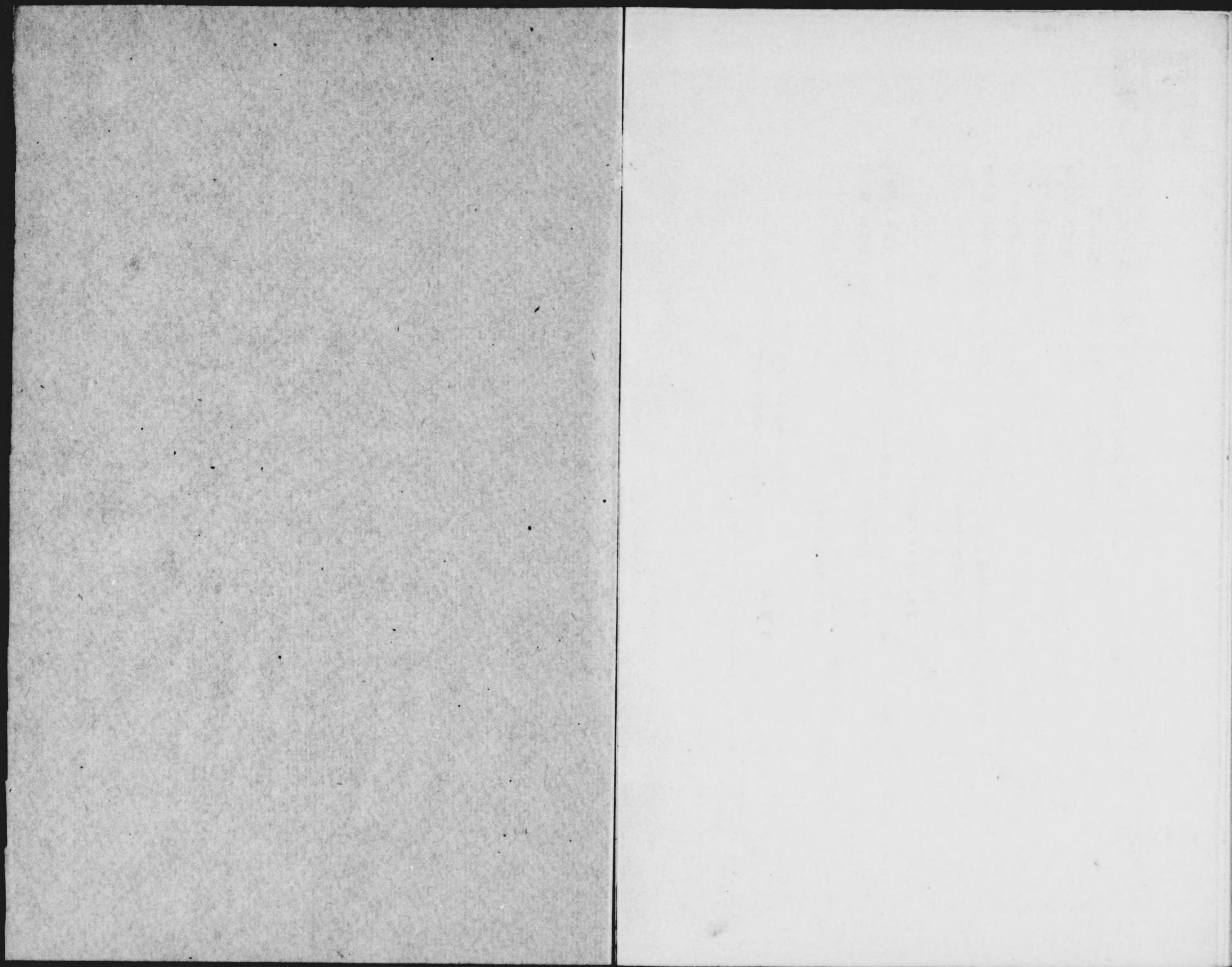
第七條 本規程ハ必要ニ應ジ改廢スルコトヲ得

昭和十五年四月二十日印刷
昭和十五年四月三十日發行

(非賣品)

發行者 青森市大字柳町五一ノ四 原 田 義 三
 印刷者 青森市米町五十八番地 山 田 重 三 郎
 印刷所 青森市米町五十八番地 青 澗 印 刷 社
 發行所 青森市大字柳町五一ノ四 保證 青森縣信用組合聯合會 責任





791

139

